

第28表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無							不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲					
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	不明		
総数	100.0	79.1	18.1 (100.0)	( 17.8)	( 14.0)	( 64.6)	( 3.7)	2.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	99.5	0.5 (100.0)*	( -)	( -)	(100.0)*	( -)	-	
建設業	100.0	75.3	20.8 (100.0)	( 39.9)	( 18.9)	( 41.0)	( 0.1)*	3.9	
製造業	100.0	81.8	11.4 (100.0)	( 24.7)	( 20.4)	( 54.5)	( 0.3)*	6.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.3	5.1 (100.0)	( 21.3)	( -)	( 78.8)	( -)	0.7	
情報通信業	100.0	79.5	17.1 (100.0)	( 35.2)	( 4.0)	( 60.8)	( -)	3.3	
運輸業，郵便業	100.0	87.2	11.4 (100.0)	( 26.1)	( 11.8)	( 56.8)	( 5.3)*	1.5	
卸売業，小売業	100.0	74.6	21.7 (100.0)	( 10.6)	( 11.4)	( 68.8)	( 9.2)	3.8	
金融業，保険業	100.0	88.1	10.0 (100.0)	( 15.3)	( 4.6)	( 79.6)	( 0.4)*	1.8	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	88.5	11.3 (100.0)	( 40.4)	( 3.2)	( 43.9)	( 12.4)*	0.2*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	82.7	14.9 (100.0)	( 56.5)	( 15.4)	( 28.1)	( -)	2.4	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	68.1	29.2 (100.0)	( 14.2)	( 10.4)	( 75.4)	( 0.0)*	2.7	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	75.5	23.6 (100.0)	( 18.9)	( 37.3)	( 42.5)	( 1.3)	0.9	
教育，学習支援業	100.0	93.7	5.8 (100.0)	( 39.4)	( 30.8)	( 27.0)	( 2.8)*	0.5	
医療，福祉	100.0	84.5	15.0 (100.0)	( 12.3)	( 9.5)	( 77.0)	( 1.3)*	0.6	
複合サービス事業	100.0	88.1	10.8 (100.0)	( 23.9)	( 18.0)	( 57.9)	( 0.2)*	1.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.0	19.8 (100.0)	( 12.8)	( 13.5)	( 72.2)	( 1.5)*	3.1	
労働者派遣事業									
行っている	100.0	88.4	10.3 (100.0)	( 23.4)	( 5.8)	( 67.5)	( 3.2)*	1.3	
行っていない	100.0	78.6	18.5 (100.0)	( 17.7)	( 14.2)	( 64.5)	( 3.7)	2.9	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	88.0	10.3 (100.0)	( 47.6)	( 7.2)	( 41.8)	( 4.3)	1.7	
300～999人	100.0	80.1	18.7 (100.0)	( 29.9)	( 15.7)	( 51.2)	( 3.1)	1.2	
100～299人	100.0	81.3	17.3 (100.0)	( 21.3)	( 13.4)	( 64.1)	( 1.2)	1.4	
30～99人	100.0	80.2	18.6 (100.0)	( 16.5)	( 9.7)	( 70.1)	( 3.6)	1.3	
5～29人	100.0	78.5	18.0 (100.0)	( 17.6)	( 15.4)	( 63.1)	( 3.9)*	3.5	
正社員	100.0	10.0	87.4 (100.0)	( 74.9)	( 15.9)	( 8.3)	( 0.8)	2.5	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	79.1	18.1 (100.0)	( 17.8)	( 14.0)	( 64.6)	( 3.7)	2.8	
正社員同様職務型	100.0	76.3	20.9 (100.0)	( 26.1)	( 21.2)	( 51.8)	( 0.9)	2.8	
高度技能活用型	100.0	75.2	14.1 (100.0)	( 57.4)	( 5.8)	( 33.2)	( 3.6)	10.7	
別職務・同水準型	100.0	75.9	19.1 (100.0)	( 12.3)	( 5.8)	( 80.3)	( 1.6)	5.0	
軽易職務型	100.0	83.8	14.3 (100.0)	( 8.6)	( 9.5)	( 72.8)	( 9.1)	1.9	
事業所に正社員がいない場合	100.0	66.7	33.3 (100.0)	( -)	( -)	(100.0)	( -)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：( )内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

正社員

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無						不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			不明	
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで		
総数	100.0	10.0	87.4 (100.0)	( 74.9)	( 15.9)	( 8.3)	( 0.8)	2.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.2	73.3 (100.0)	( 81.1)	( 16.0)	( 2.0) *	( 0.8) *	1.2 *
建設業	100.0	20.6	78.7 (100.0)	( 78.2)	( 8.2)	( 13.5)	( 0.1) *	0.8
製造業	100.0	7.1	91.3 (100.0)	( 72.5)	( 22.5)	( 4.5)	( 0.5)	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2	96.7 (100.0)	( 85.5)	( 9.4)	( 5.1)	( -)	1.0
情報通信業	100.0	9.0	88.3 (100.0)	( 81.5)	( 13.6)	( 4.7)	( 0.2) *	2.6
運輸業，郵便業	100.0	9.1	88.0 (100.0)	( 66.3)	( 18.3)	( 13.0)	( 2.4)	2.9
卸売業，小売業	100.0	8.1	86.6 (100.0)	( 83.9)	( 9.7)	( 6.3)	( 0.1)	5.3
金融業，保険業	100.0	1.7	94.9 (100.0)	( 91.6)	( 7.7)	( 0.7)	( 0.1) *	3.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.6	93.1 (100.0)	( 82.4)	( 10.7)	( 4.7)	( 2.2)	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.7	91.0 (100.0)	( 67.8)	( 20.7)	( 5.8)	( 5.8)	3.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	19.4	80.6 (100.0)	( 78.6)	( 16.9)	( 4.4)	( 0.0) *	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	4.0	92.3 (100.0)	( 67.8)	( 21.9)	( 10.3)	( 0.1) *	3.6
教育，学習支援業	100.0	11.4	86.1 (100.0)	( 70.1)	( 10.5)	( 16.2)	( 3.2)	2.5
医療，福祉	100.0	9.9	89.9 (100.0)	( 49.3)	( 29.5)	( 18.8)	( 2.3)	0.2
複合サービス事業	100.0	3.4	95.9 (100.0)	( 89.4)	( 9.3)	( 0.7)	( 0.6) *	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.3	83.2 (100.0)	( 63.2)	( 20.5)	( 15.7)	( 0.6)	2.5
労働者派遣事業								
行っている	100.0	18.1	81.0 (100.0)	( 70.2)	( 20.6)	( 8.4)	( 0.8)	0.9
行っていない	100.0	9.7	87.7 (100.0)	( 75.1)	( 15.8)	( 8.3)	( 0.8)	2.6
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.2	97.4 (100.0)	( 92.5)	( 4.9)	( 1.3)	( 1.4)	1.3
300～999人	100.0	0.9	97.4 (100.0)	( 89.9)	( 5.9)	( 3.0)	( 1.2)	1.7
100～299人	100.0	2.9	94.1 (100.0)	( 83.2)	( 10.9)	( 3.7)	( 2.1)	3.0
30～99人	100.0	4.7	93.6 (100.0)	( 80.9)	( 12.5)	( 6.1)	( 0.5)	1.7
5～29人	100.0	12.3	84.9 (100.0)	( 71.9)	( 17.7)	( 9.5)	( 0.8)	2.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：( )内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無						不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	不明	
総数	100.0	76.3	20.9 (100.0)	( 26.1)	( 21.2)	( 51.8)	( 0.9)	2.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	99.2	0.8 (100.0) *	( -)	( -)	(100.0) *	( -)	-
建設業	100.0	65.2	26.5 (100.0)	( 67.1)	( 0.6)	( 32.2)	( 0.1) *	8.3 *
製造業	100.0	81.3	13.9 (100.0)	( 8.5)	( 30.9)	( 60.5)	( 0.1) *	4.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	96.4	3.2 (100.0)	( 23.5) *	( -)	( 76.5) *	( -)	0.4 *
情報通信業	100.0	73.3	19.3 (100.0)	( 46.9)	( 8.3)	( 44.7)	( -)	7.4
運輸業，郵便業	100.0	85.8	13.3 (100.0)	( 36.8)	( 14.5)	( 43.9)	( 4.8) *	0.8
卸売業，小売業	100.0	79.3	20.5 (100.0)	( 28.1)	( 26.3)	( 45.6)	( 0.1) *	0.2
金融業，保険業	100.0	81.2	14.3 (100.0)	( 21.5)	( 6.1)	( 71.6)	( 0.7) *	4.5 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	76.5	23.5 (100.0)	( 47.8)	( 5.0)	( 47.2)	( -)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	76.5	22.6 (100.0)	( 40.7)	( 32.0)	( 27.3)	( -)	1.0 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	56.7	35.1 (100.0)	( 34.8)	( 6.0)	( 59.2)	( -)	8.2 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	69.8	29.5 (100.0)	( 3.0)	( 67.7)	( 27.1)	( 2.2) *	0.6 *
教育，学習支援業	100.0	85.1	13.9 (100.0)	( 39.5)	( 37.0)	( 23.6)	( -)	1.0
医療，福祉	100.0	76.9	23.0 (100.0)	( 14.7)	( 11.8)	( 72.0)	( 1.6) *	0.0 *
複合サービス事業	100.0	90.7	8.5 (100.0)	( 29.3)	( 17.9) *	( 52.1)	( 0.6) *	0.8 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	69.7	23.7 (100.0)	( 13.3)	( 22.7)	( 61.2)	( 2.7) *	6.7
労働者派遣事業								
行っている	100.0	86.0	11.6 (100.0)	( 44.0)	( 11.7)	( 37.2)	( 7.1) *	2.4
行っていない	100.0	75.9	21.3 (100.0)	( 25.6)	( 21.5)	( 52.2)	( 0.7)	2.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	80.6	17.2 (100.0)	( 64.1)	( 3.4) *	( 28.2)	( 4.3) *	2.3
300~999人	100.0	74.8	24.6 (100.0)	( 41.7)	( 19.4)	( 35.6)	( 3.3)	0.6
100~299人	100.0	75.5	22.6 (100.0)	( 34.5)	( 16.4)	( 48.8)	( 0.3) *	1.9
30~99人	100.0	77.4	21.3 (100.0)	( 23.6)	( 14.1)	( 58.6)	( 3.8)	1.2
5~29人	100.0	76.1	20.5 (100.0)	( 25.6)	( 23.9)	( 50.5)	( -)	3.4

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：( )内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無							不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲					
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	不明		
総数	100.0	75.2	14.1 (100.0)	( 57.4)	( 5.8)	( 33.2)	( 3.6)	10.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0 *	100.0 *	- ( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	-	
建設業	100.0	95.2	4.5 (100.0) *	(100.0) *	( -)	( -)	( -)	-	
製造業	100.0	33.1	7.3 (100.0)	( 32.1)	( 18.6)	( 35.8) *	( 13.5) *	59.6 *	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.4	14.4 (100.0) *	( 61.1) *	( -)	( 38.9) *	( -)	-	
情報通信業	100.0	94.0	5.9 (100.0)	(100.0)	( -)	( -)	( -)	-	
運輸業、郵便業	100.0	80.2	19.8 (100.0) *	( -)	( -)	(100.0) *	( -)	-	
卸売業、小売業	100.0	93.8	6.2 (100.0)	( 14.4) *	( 70.1) *	( 16.5) *	( -)	-	
金融業、保険業	100.0	61.8	38.2 (100.0)	( 8.7) *	( 2.6) *	( 88.7)	( -)	-	
不動産業、物品賃貸業	100.0	74.8	22.8 (100.0)	( 95.8) *	( 2.4) *	( 1.5) *	( -)	2.4 *	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.5	49.2 (100.0)	( 98.9)	( 1.1) *	( -)	( -)	3.3 *	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.2	31.8 (100.0)	( 22.9) *	( -)	( 65.7)	( 11.4) *	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	- ( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	-	
教育、学習支援業	100.0	95.6	4.2 (100.0)	( 26.6)	( -)	( 3.8) *	( 69.6) *	0.2 *	
医療、福祉	100.0	90.3	9.3 (100.0)	( 4.5) *	( -)	( 95.5) *	( -)	0.4 *	
複合サービス事業	100.0	94.7	5.8 (100.0) *	(100.0) *	( -)	( -)	( -)	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	84.6	14.6 (100.0)	( 47.1) *	( 5.4) *	( 47.1) *	( -)	0.8 *	
労働者派遣事業									
行っている	100.0	83.1	13.1 (100.0)	( 37.4)	( -)	( 62.6)	( -)	3.9 *	
行っていない	100.0	74.5	14.2 (100.0)	( 59.2)	( 6.3)	( 30.6)	( 3.9)	11.4	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	86.5	11.5 (100.0)	( 48.5)	( 33.3) *	( 21.2)	( -)	1.7 *	
300～999人	100.0	73.7	23.6 (100.0)	( 53.0)	( 22.5)	( 11.2)	( 13.3) *	2.7	
100～299人	100.0	87.2	12.8 (100.0)	( 27.8)	( 21.1) *	( 51.4)	( -)	-	
30～99人	100.0	83.4	15.0 (100.0)	( 17.3) *	( -)	( 75.9)	( 7.0) *	1.6 *	
5～29人	100.0	65.6	12.7 (100.0)	(100.0)	( -)	( -)	( -)	21.7 *	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：( )内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無						不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	不明	
総数	100.0	75.9	19.1 (100.0)	( 12.3)	( 5.8)	( 80.3)	( 1.6)	5.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	- ( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	-
建設業	100.0	93.0	6.7 (100.0) *	( -)	( -)	(100.0) *	( -)	0.3 *
製造業	100.0	61.9	21.3 (100.0)	( 75.1) *	( -)	( 24.8)	( -)	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.2	16.7 (100.0)	( -)	( -)	(100.0)	( -)	6.1 *
情報通信業	100.0	65.3	34.7 (100.0)	( 32.8)	( -)	( 67.0)	( -)	-
運輸業，郵便業	100.0	94.3	5.7 (100.0)	( 41.5) *	( 2.2) *	( 56.3)	( -)	-
卸売業，小売業	100.0	64.0	23.3 (100.0)	( 1.1)	( 15.7)	( 83.3)	( -)	12.7 *
金融業，保険業	100.0	90.4	9.4 (100.0)	( 34.2) *	( 7.4) *	( 58.4)	( -)	0.2 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	84.2	15.7 (100.0)	( 1.5) *	( -)	( 54.1)	( 44.3) *	0.1 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	87.4	12.6 (100.0)	( 2.4) *	( -)	( 97.6)	( -)	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	68.5	31.4 (100.0)	( -)	( 0.8)	( 99.2)	( -)	0.1 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	94.0	5.8 (100.0)	( -)	( -)	( 95.7)	( 4.3) *	0.2 *
教育，学習支援業	100.0	99.0	0.9 (100.0)	( 78.6) *	( -)	( 17.1) *	( 4.3) *	0.1 *
医療，福祉	100.0	88.9	10.6 (100.0)	( 0.8) *	( -)	( 99.1)	( -)	0.5
複合サービス事業	100.0	83.8	16.2 (100.0)	( 24.2) *	( 24.2) *	( 51.6)	( -)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.6	33.2 (100.0)	( 5.3) *	( 2.2) *	( 92.6)	( -)	0.2 *
労働者派遣事業								
行っている	100.0	75.1	24.7 (100.0)	( 3.9) *	( 0.5) *	( 95.7)	( -)	0.2 *
行っていない	100.0	76.0	18.8 (100.0)	( 12.9)	( 6.2)	( 79.1)	( 1.7)	5.2
事業所規模								
1,000人以上	100.0	88.5	9.3 (100.0)	( 23.5)	( -)	( 73.5)	( 5.9) *	2.2
300～999人	100.0	83.2	14.4 (100.0)	( 8.8)	( 14.8)	( 75.4)	( 0.9) *	2.4
100～299人	100.0	84.1	14.1 (100.0)	( 7.6)	( 13.5)	( 77.0)	( 1.9) *	1.8
30～99人	100.0	79.3	20.7 (100.0)	( 8.1)	( 17.4) *	( 74.5)	( -)	0.0 *
5～29人	100.0	73.6	19.3 (100.0)	( 14.3)	( 0.7) *	( 82.8)	( 2.2) *	7.1 *

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：( )内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無							不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲					
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	不明		
総数	100.0	83.8	14.3 (100.0)	( 8.6)	( 9.5)	( 72.8)	( 9.1)	1.9	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	100.0	- ( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	-	
建設業	100.0	82.8	17.1 (100.0)	( -)	( 47.7) *	( 52.1)	( 0.1) *	0.1 *	
製造業	100.0	96.2	3.7 (100.0)	( 6.4) *	( -)	( 93.6)	( -)	0.0 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	96.4	3.3 (100.0)	( 7.7) *	( -)	( 92.3)	( -)	0.3 *	
情報通信業	100.0	93.2	6.2 (100.0)	( -)	( -)	(100.0)	( -)	0.6 *	
運輸業、郵便業	100.0	86.8	10.3 (100.0)	( 7.9) *	( 10.3) *	( 73.9)	( 7.9) *	2.9	
卸売業、小売業	100.0	74.6	21.1 (100.0)	( 2.8)	( 0.8)	( 75.7)	( 20.7)	4.3 *	
金融業、保険業	100.0	93.9	6.0 (100.0)	( 0.9) *	( 1.7) *	( 97.4)	( -)	0.1 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	99.6	0.4 (100.0) *	( 18.6) *	( -)	( 81.4) *	( -)	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	91.3	4.4 (100.0)	( 93.8) *	( -)	( 6.2)	( -)	4.3 *	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	77.4	22.0 (100.0)	( 5.0)	( 20.7) *	( 74.4)	( -)	0.6	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	73.0	25.6 (100.0)	( 40.1) *	( 3.0) *	( 56.9)	( 0.0) *	1.4 *	
教育、学習支援業	100.0	98.1	1.4 (100.0)	( 29.1) *	( -)	( 70.9)	( -)	0.4 *	
医療、福祉	100.0	94.7	3.7 (100.0)	( 4.6) *	( -)	( 95.4)	( -)	1.5	
複合サービス事業	100.0	85.6	12.4 (100.0)	( 18.3)	( 16.2)	( 65.4)	( -)	1.9 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	91.1	8.8 (100.0)	( 19.0) *	( 2.2) *	( 78.7)	( -)	0.1 *	
労働者派遣事業									
行っている	100.0	97.1	2.6 (100.0)	( -)	( 3.7) *	( 96.3)	( -)	0.3 *	
行っていない	100.0	83.2	14.8 (100.0)	( 8.7)	( 9.5)	( 72.6)	( 9.2)	2.0	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	95.7	3.5 (100.0)	( -)	( -)	( 91.7)	( 8.3) *	0.7 *	
300～999人	100.0	84.8	14.3 (100.0)	( 12.9)	( 8.1)	( 78.6)	( 0.5) *	0.9	
100～299人	100.0	85.1	13.9 (100.0)	( 4.4)	( 7.6)	( 85.7)	( 2.4) *	0.9	
30～99人	100.0	82.6	15.6 (100.0)	( 12.1)	( 2.0) *	( 80.9)	( 4.9) *	1.8	
5～29人	100.0	84.1	13.9 (100.0)	( 7.5)	( 12.7)	( 68.2)	( 11.6) *	2.0	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：( )内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第29表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・ 事業所規模、職務タイプ	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正 社員の水準を上 回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	3.1	16.2	24.7	31.8	16.9	3.6	3.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	1.0*	20.7	26.2	29.8	15.2	3.8*	3.3*
建設業	100.0	8.2	30.9	27.6	19.2	8.6	1.6	4.0
製造業	100.0	1.3	26.0	19.6	34.5	11.4	3.0	4.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.9	12.9	21.7	24.7	19.3	14.7	5.9
情報通信業	100.0	12.4	24.7	20.2	30.1	4.5	7.4	0.7
運輸業，郵便業	100.0	1.6	19.0	31.3	33.5	10.1	2.4	2.2
卸売業，小売業	100.0	2.4	7.6	24.2	28.2	30.7	4.5	2.4
金融業，保険業	100.0	0.7	14.6	24.4	31.9	15.9	6.8	5.7
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.5	11.4	19.9	40.4	11.7	7.6	4.5
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.3	19.8	23.7	31.5	16.7	4.0	3.0
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.4	13.1	23.0	38.7	13.6	3.3	8.0
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.4	5.0	16.9	51.3	13.9	3.6	5.9
教育，学習支援業	100.0	8.9	14.2	26.8	27.5	13.2	6.0	3.4
医療，福祉	100.0	3.7	27.6	28.2	25.7	11.5	1.7	1.7
複合サービス事業	100.0	0.5	7.3	17.9	45.0	24.5	2.7	2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.8	22.4	38.5	21.4	7.4	0.4	3.1
労働者派遣事業								
行っている	100.0	7.6	16.9	33.2	20.4	17.9	2.8	1.2
行っていない	100.0	2.9	16.2	24.3	32.3	16.8	3.6	3.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	9.7	21.4	23.7	23.5	15.0	3.6	3.0
300～999人	100.0	4.6	17.5	25.8	32.5	12.7	3.2	3.6
100～299人	100.0	4.5	18.7	25.0	29.9	15.5	3.9	2.5
30～99人	100.0	4.1	17.6	21.0	35.7	15.6	3.1	3.0
5～29人	100.0	2.6	15.5	25.8	30.7	17.6	3.8	4.1
職務タイプ (有期契約労働者)								
総 数	100.0	3.1	16.2	24.7	31.8	16.9	3.6	3.7
正社員同様職務型	100.0	3.5	26.1	28.9	28.9	9.0	1.5	2.0
高度技能活用型	100.0	33.3	26.4	15.2	12.3	10.2	1.1	1.4
別職務・同水準型	100.0	1.7	13.0	29.9	23.8	25.6	3.3	2.8
軽易職務型	100.0	1.6	6.9	19.2	38.4	22.2	6.0	5.9

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第29表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	3.5	26.1	28.9	28.9	9.0	1.5	2.0
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	0.8*	29.4	30.5	26.0	8.0	5.3*	-
建設業	100.0	8.5	53.9	24.5	8.1	4.4	0.6*	0.0*
製造業	100.0	1.3	32.2	21.5	36.2	4.1	3.8*	0.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	27.1	18.8	32.6	12.9	4.7	3.6
情報通信業	100.0	16.6	42.5	17.6	20.6	1.4	0.2*	1.1*
運輸業，郵便業	100.0	1.9	27.4	34.9	26.4	7.3	0.6*	1.5
卸売業，小売業	100.0	5.7	14.2	29.8	36.8	13.3	0.1*	0.1
金融業，保険業	100.0	0.1*	13.8	35.1	34.0	11.6	0.9	4.5*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.9*	23.2	33.9	30.1	7.9	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.3	29.7	28.5	25.2	14.3	-	1.0*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.0	24.9	29.2	20.4	8.2*	8.1*	8.2
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	5.0	9.9	26.0	47.6	10.9	-	0.6*
教育，学習支援業	100.0	5.3	26.5	26.3	36.9	3.2	0.6	1.1
医療，福祉	100.0	1.1	39.2	30.5	19.4	7.7	0.0*	2.2
複合サービス事業	100.0	0.2*	10.6	21.0	43.3	22.2	1.8	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.0	28.7	43.1	8.5	8.2	-	6.4
労働者派遣事業								
行っている	100.0	9.0	24.8	43.2	14.6	7.7	-	0.7
行っていない	100.0	3.3	26.2	28.2	29.6	9.1	1.6	2.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.5	33.6	24.8	22.9	12.2	1.3	1.8
300～999人	100.0	1.2	29.2	29.5	28.9	8.9	0.3	1.9
100～299人	100.0	4.1	28.1	31.5	24.4	10.0	0.6	1.3
30～99人	100.0	4.3	31.1	25.2	28.2	9.2	0.6	1.5
5～29人	100.0	3.3	24.5	29.8	29.5	8.8	1.8	2.3

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。



第29表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	33.3	26.4	15.2	12.3	10.2	1.1	1.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	2.0 *	26.2 *	40.1	4.5 *	27.0 *	-	-
製造業	100.0	16.6	78.3	3.3	0.5	-	-	1.2 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.2	28.8	42.4	-	5.6 *	3.2 *	9.6
情報通信業	100.0	34.1	7.0	20.7	38.3	-	-	-
運輸業，郵便業	100.0	20.5	11.6	68.0	-	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	6.4	16.9	33.6	3.4	30.8 *	8.7	0.1 *
金融業，保険業	100.0	19.0	44.2	2.5 *	18.0 *	-	-	16.4 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	48.0	22.7	1.9	3.1	21.9 *	-	2.4 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	7.6	9.9	28.3	25.9	25.2	-	3.3 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	37.3	51.8	7.3 *	-	-	-	3.6 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	90.5	4.7 *	-	4.7 *	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	24.9	12.7	4.7	51.1	3.2	3.2	0.4
医療，福祉	100.0	77.4	9.9	2.9	-	9.0	-	0.9 *
複合サービス事業	100.0	27.4	15.5	5.8 *	4.4 *	46.9 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.8	23.4	16.1	0.8 *	6.9 *	-	-
労働者派遣事業								
行っている	100.0	26.8	30.9	26.7	5.4	6.5 *	-	3.6 *
行っていない	100.0	34.0	26.0	14.0	13.0	10.6	1.3	1.2
事業所規模								
1,000人以上	100.0	49.0	24.0	12.2	8.3	1.7	1.0 *	3.5
300～999人	100.0	38.3	27.4	18.5	8.3	1.0	0.3 *	6.2
100～299人	100.0	36.1	42.9	9.1	4.8	2.1	4.9	0.1 *
30～99人	100.0	33.3	18.5	21.7	4.3	18.0	1.0 *	3.2
5～29人	100.0	31.2	25.8	12.7	20.8	9.5	-	-

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第29表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	1.7	13.0	29.9	23.8	25.6	3.3	2.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	7.4 *	55.6	7.4 *	29.6 *	-	-
建設業	100.0	6.7 *	26.8	39.3	13.2	8.1	5.7 *	0.1 *
製造業	100.0	0.0 *	28.6	16.0	16.7	17.4	3.3 *	18.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	0.9 *	40.4	28.1	9.6 *	11.4 *	9.6 *
情報通信業	100.0	13.1	19.8	21.1	25.2	11.9	9.0 *	0.2 *
運輸業，郵便業	100.0	-	16.2	23.2	49.9	10.1	-	0.7 *
卸売業，小売業	100.0	0.0 *	2.6	30.0	14.9	52.1	0.3	0.0 *
金融業，保険業	100.0	0.5 *	36.7	30.7	11.4	20.0	0.5 *	0.2 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.2 *	16.0	17.8	47.8	11.0	0.2 *	7.0
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.7 *	27.7	7.4	39.0	11.9 *	10.9	1.4 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.0 *	0.4	46.2	29.8	23.3	0.1 *	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.5	3.7	22.2	35.7	33.6	2.1 *	2.3
教育，学習支援業	100.0	8.2	2.8	40.4	18.8	10.6	13.3	6.0
医療，福祉	100.0	3.7	23.8	27.9	16.8	17.1	10.2	0.5
複合サービス事業	100.0	1.0 *	6.8	17.8	44.4	25.1	4.4 *	0.5 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.1 *	36.4	39.6	18.9	1.8	0.2 *	-
労働者派遣事業								
行っている	100.0	8.1	17.5	27.5	36.8	9.7	0.2 *	-
行っていない	100.0	1.3	12.8	30.0	23.1	26.5	3.4	2.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.0	23.2	29.0	22.1	15.6	2.7	4.4
300~999人	100.0	1.5	13.3	35.0	30.7	12.6	2.4	4.4
100~299人	100.0	2.5	18.9	25.4	33.7	13.5	2.4	3.7
30~99人	100.0	4.6	16.6	24.7	34.4	15.7	3.4	0.7
5~29人	100.0	0.6 *	11.1	32.1	18.8	30.8	3.4	3.3

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第29表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	1.6	6.9	19.2	38.4	22.2	6.0	5.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	5.9 *	-	52.0	26.5	2.0 *	13.7 *
建設業	100.0	8.2 *	8.8	29.2	31.0	12.3	2.1	8.4
製造業	100.0	0.2	6.9	19.6	43.4	23.8	1.7	4.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	2.4	17.6	22.8	27.1	23.8	6.3
情報通信業	100.0	0.9 *	7.7	23.1	43.0	6.4	18.3	0.6 *
運輸業，郵便業	100.0	0.9	9.5	27.5	38.6	14.2	5.6	3.7
卸売業，小売業	100.0	0.5	3.9	18.0	26.1	37.4	9.1	5.0
金融業，保険業	100.0	0.5 *	10.9	15.9	33.9	19.2	12.6	7.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	0.3 *	14.6	48.7	13.1	16.9	6.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.0 *	11.3	26.1	34.0	18.9	4.8	5.0
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.0 *	10.3	12.2	51.8	13.6	1.7	10.3
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.5	0.2	5.4	61.9	9.9	8.1	13.0
教育，学習支援業	100.0	10.4	9.9	22.5	20.4	25.4	7.1	4.5
医療，福祉	100.0	1.7	11.1	26.5	42.4	15.6	1.0	1.5
複合サービス事業	100.0	0.1 *	3.1	14.3	48.2	26.7	3.4	4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.8	5.5	33.9	44.1	9.1	1.1	0.5
労働者派遣事業								
行っている	100.0	3.8	7.0	25.9	21.0	33.0	7.2	2.0
行っていない	100.0	1.5	6.9	18.8	39.2	21.7	5.9	6.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.8	7.2	24.6	31.4	23.3	7.4	3.2
300~999人	100.0	2.1	6.7	20.2	41.4	18.5	6.8	4.3
100~299人	100.0	1.2	5.6	20.6	37.5	23.8	7.7	3.6
30~99人	100.0	1.8	6.3	16.2	44.6	20.8	5.3	5.0
5~29人	100.0	1.5	7.2	20.1	36.2	22.6	6.0	6.4

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第30表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)									
産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明	
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当		
総数	100.0	12.6	45.6	71.9	6.5	9.6	5.3	5.0	24.6	19.0	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.6	56.0	74.2	10.6	12.2	19.1	12.2	25.1	16.4	
建設業	100.0	17.5	51.9	67.1	5.0	9.3	1.8	1.2	19.6	23.4	
製造業	100.0	13.5	53.2	78.7	18.1	9.2	13.5	8.2	23.6	14.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.9	59.0	75.4	2.3	5.0	6.3	3.9	29.3	14.7	
情報通信業	100.0	14.1	43.9	83.0	8.6	15.2	9.5	10.8	33.4	13.5	
運輸業，郵便業	100.0	10.9	58.0	68.3	7.3	6.2	7.4	7.5	38.1	17.2	
卸売業，小売業	100.0	7.3	39.2	59.5	4.1	12.8	2.7	2.5	17.4	27.9	
金融業，保険業	100.0	13.5	55.4	90.6	1.4	3.3	2.1	0.5	23.9	6.9	
不動産業，物品賃貸業	100.0	13.7	43.3	78.7	4.3	9.7	1.0	0.3	15.5	16.6	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	10.0	33.5	77.0	3.2	4.1	3.8	5.5	19.9	21.8	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.9	24.1	63.8	5.4	7.9	0.7	0.1	22.8	26.3	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	7.3	48.4	71.3	6.9	14.3	3.0	5.7	32.4	15.1	
教育，学習支援業	100.0	10.6	45.6	87.2	2.4	3.9	9.1	10.3	18.1	10.5	
医療，福祉	100.0	30.7	57.3	79.6	3.9	6.4	9.0	11.8	26.2	12.0	
複合サービス事業	100.0	27.1	83.4	88.9	5.8	3.6	5.4	2.8	50.6	5.4	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.4	43.7	82.1	11.8	16.3	8.8	8.6	37.0	10.7	
労働者派遣事業											
行っている	100.0	10.4	28.0	63.2	5.0	8.3	3.0	2.7	24.6	31.3	
行っていない	100.0	12.7	46.4	72.3	6.6	9.6	5.5	5.1	24.6	18.4	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	20.2	66.4	89.4	9.9	5.5	8.6	7.5	34.6	8.3	
300～999人	100.0	13.2	60.3	89.4	7.0	11.4	9.4	6.4	29.6	6.1	
100～299人	100.0	10.2	55.7	85.7	9.7	14.1	9.7	6.1	31.6	9.1	
30～99人	100.0	12.6	49.1	80.0	7.6	10.8	6.1	4.6	28.3	15.0	
5～29人	100.0	12.7	43.1	67.5	5.8	8.7	4.6	5.0	22.6	21.5	
正社員	100.0	81.0	89.1	88.5	15.0	74.3	64.0	50.3	53.7	7.2	
職務タイプ（有期契約労働者）											
総数	100.0	12.6	45.6	71.9	6.5	9.6	5.3	5.0	24.6	19.0	
正社員同様職務型	100.0	18.0	55.1	73.0	8.0	11.1	8.6	8.6	28.5	16.7	
高度技能活用型	100.0	21.9	41.1	73.3	3.7	27.6	17.9	21.3	20.8	21.5	
別職務・同水準型	100.0	9.2	42.4	72.8	8.0	14.4	2.8	2.9	19.1	23.7	
軽易職務型	100.0	8.5	39.8	72.5	4.9	4.7	2.6	1.6	24.0	18.2	
事業所に正社員がいない場合	100.0	1.1	3.5	37.6	0.8*	20.8	0.1*	0.0	2.8	42.8	

第30表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

正社員

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	81.0	89.1	88.5	15.0	74.3	64.0	50.3	53.7	7.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	75.4	78.7	74.5	33.0	64.3	68.5	51.4	46.5	20.4
建設業	100.0	61.3	66.5	60.6	8.5	55.1	37.4	31.1	46.2	22.5
製造業	100.0	90.4	91.1	94.4	27.2	83.3	76.0	39.6	53.6	5.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	88.1	91.9	82.7	10.1	75.2	87.9	58.6	75.0	8.0
情報通信業	100.0	77.3	88.6	87.5	11.8	66.7	58.2	40.0	53.4	9.3
運輸業，郵便業	100.0	87.3	88.9	83.9	15.1	82.4	71.1	55.1	70.7	4.6
卸売業，小売業	100.0	80.3	87.1	86.7	8.4	71.7	62.7	49.5	48.4	10.5
金融業，保険業	100.0	95.6	95.9	95.9	0.8	79.5	76.7	49.7	62.5	3.8
不動産業， 物品賃貸業	100.0	87.5	93.4	89.9	2.7	71.4	61.1	46.4	52.4	6.0
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	72.6	82.6	87.6	13.2	68.5	59.8	54.0	55.8	12.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	66.7	88.5	86.2	27.7	61.9	49.6	48.8	50.3	4.3
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	81.7	95.4	90.0	9.9	77.7	69.9	53.9	59.5	3.6
教育，学習支援業	100.0	82.8	89.4	87.4	13.9	69.0	61.4	55.8	53.1	10.6
医療，福祉	100.0	85.5	93.7	95.1	15.2	84.7	70.6	67.4	50.1	4.5
複合サービス事業	100.0	96.9	97.0	96.5	13.1	95.8	85.5	75.8	71.5	2.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	78.8	91.2	95.3	24.6	78.0	61.2	41.6	59.4	1.4
労働者派遣事業										
行っている	100.0	79.4	72.6	91.0	22.2	65.0	50.9	35.8	52.4	5.4
行っていない	100.0	81.0	89.8	88.4	14.7	74.7	64.5	50.9	53.8	7.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	97.7	98.1	97.5	6.3	73.6	77.0	61.3	68.6	1.7
300～999人	100.0	95.9	97.9	97.4	10.4	80.8	79.2	66.1	65.0	1.0
100～299人	100.0	92.4	96.5	95.0	15.9	85.8	79.4	59.2	63.7	1.7
30～99人	100.0	84.9	92.5	92.4	16.3	82.7	73.1	53.1	57.1	5.5
5～29人	100.0	78.6	87.3	86.7	14.7	70.8	59.7	48.4	51.7	8.3

第30表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	18.0	55.1	73.0	8.0	11.1	8.6	8.6	28.5	16.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	13.7	59.9	79.0	17.6	20.2	26.3	14.9	26.0	5.3*
建設業	100.0	25.8	47.4	56.4	2.0	2.7	1.6	1.3	18.7	26.0
製造業	100.0	12.3	54.8	80.4	18.4	11.1	18.3	10.2	29.8	10.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.7	80.8	72.7	3.4*	7.4	4.9	2.5*	40.2	7.0
情報通信業	100.0	13.6	54.0	77.9	10.9	16.0	20.8	15.9	37.3	15.3
運輸業，郵便業	100.0	16.1	63.3	67.5	11.3	7.6	12.3	14.0	48.9	18.6
卸売業，小売業	100.0	11.4	48.0	61.8	6.0	14.7	1.8	6.2	19.2	22.9
金融業，保険業	100.0	13.4	53.9	90.7	0.1*	4.9	3.6	0.2	19.6	6.7
不動産業， 物品賃貸業	100.0	22.1	40.5	78.0	10.0	22.4	2.0	0.8	24.2	16.1
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	11.5	42.3	81.8	0.7	5.4	4.2	9.2	31.4	16.7
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	2.2	27.4	40.9	1.0	5.5	1.2	0.3	21.1	42.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	10.5	63.6	78.7	6.1	17.6	7.0	7.9	41.9	16.4
教育，学習支援業	100.0	16.1	68.7	89.2	5.9	9.0	20.6	21.1	23.7	5.8
医療，福祉	100.0	44.0	71.1	84.9	6.5	9.3	11.6	16.4	27.7	6.7
複合サービス事業	100.0	33.2	87.1	95.9	6.6	3.4	6.2	4.2	54.0	1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	15.7	55.5	87.3	15.6	21.3	14.4	8.5	34.9	8.3
労働者派遣事業										
行っている	100.0	18.7	37.2	56.4	3.9	9.6	5.5	4.9	22.8	36.0
行っていない	100.0	17.9	56.0	73.8	8.2	11.2	8.8	8.8	28.7	15.8
事業所規模										
1,000人以上	100.0	20.7	74.7	90.6	14.7	11.7	15.9	14.8	43.6	6.9
300～999人	100.0	12.2	68.5	94.1	4.4	19.1	19.3	12.1	36.0	2.8
100～299人	100.0	12.2	66.5	87.8	10.9	21.6	15.3	8.4	39.9	5.9
30～99人	100.0	14.8	59.6	83.8	9.0	15.3	11.3	8.4	34.7	12.3
5～29人	100.0	19.5	52.5	68.1	7.5	8.9	7.0	8.6	25.5	19.2

第30表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	21.9	41.1	73.3	3.7	27.6	17.9	21.3	20.8	21.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0*	100.0*	100.0*	100.0*	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	84.4	90.4	-	9.3*	-	-	36.5	9.6
製造業	100.0	64.2	27.0	98.6	0.2*	63.1	64.9	64.7	9.7	0.4*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	30.4	67.2	55.2	-	25.6	8.8*	-	16.0	33.6
情報通信業	100.0	34.2	42.2	97.7	38.0	36.8	-	39.1	41.7	2.3
運輸業，郵便業	100.0	1.0*	74.1	100.0	4.6*	61.8	29.1	19.8*	5.4*	-
卸売業，小売業	100.0	0.1*	46.2	62.4	-	33.4	31.5*	31.5*	32.7	37.6
金融業，保険業	100.0	38.7	43.1	82.2	-	21.9	15.5*	2.5*	38.4	1.8*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.9	27.2	9.8	0.1*	2.5*	0.5*	0.5*	4.1	68.2
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	52.0	57.5	68.0	0.3*	25.5	0.7*	3.0	8.0	27.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	20.9	53.6	96.4	5.5*	39.1	18.2*	14.5*	57.3	3.6*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	4.7*	9.5*	100.0	-	45.3*	-	40.5*	45.3*	-
教育，学習支援業	100.0	7.5	45.6	95.5	2.9*	10.5	10.2	13.7	20.7	1.6
医療，福祉	100.0	7.7*	16.7	30.7	-	-	-	-	3.6	60.0
複合サービス事業	100.0	11.1*	65.0	89.8	-	5.8*	5.8*	-	-	4.4*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.3*	58.2	84.6	-	21.5	7.2*	7.2*	54.8	8.5
労働者派遣事業										
行っている	100.0	3.0	36.2	84.3	3.0	23.8	2.6*	3.9*	25.7	5.9
行っていない	100.0	23.7	41.6	72.2	3.8	27.9	19.4	23.0	20.3	23.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	17.7	61.8	86.5	3.1	3.5	3.5*	3.5	18.1	11.1
300～999人	100.0	8.3	52.9	83.9	0.8*	12.7	2.0	4.1	18.1	12.3
100～299人	100.0	10.0	42.9	89.2	2.4*	14.1	12.0	11.5	26.4	9.0
30～99人	100.0	9.0	40.1	70.8	2.2*	24.2	19.0	21.7	28.9	19.9
5～29人	100.0	36.3	38.8	67.5	5.7*	37.2	21.9*	27.4	13.9	28.4

第30表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	9.2	42.4	72.8	8.0	14.4	2.8	2.9	19.1	23.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	40.7	66.7	100.0	-	-	25.9*	25.9*	59.3	-
建設業	100.0	19.7	47.8	58.5	1.0*	2.1*	6.7*	6.0*	28.6	23.2
製造業	100.0	14.0	47.3	55.7	12.1	5.7	1.7	0.3*	15.3	37.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	12.3	58.8	77.2	-	6.1*	16.7	21.1	19.3	22.8
情報通信業	100.0	13.4	32.5	75.7	2.3*	5.9	2.3*	2.6*	26.2	23.7
運輸業，郵便業	100.0	2.6	46.5	75.8	3.1	9.7	1.5*	0.7*	24.6	12.8
卸売業，小売業	100.0	3.4	50.7	61.1	12.9*	20.5	0.0*	-	3.4	38.6
金融業，保険業	100.0	20.7	42.8	83.9	0.2*	1.4	0.5*	-	33.1	15.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	22.5	43.4	76.9	-	1.3	2.1	0.4	11.1	22.1
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	11.0	26.5	75.7	1.7*	2.8*	12.0	12.5	27.1	22.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.0*	15.3	94.4	14.6*	29.4	-	0.1*	18.9	5.5
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.9	56.7	78.2	4.6	14.0	0.0*	0.0*	34.3	5.8
教育，学習支援業	100.0	13.0	49.7	79.4	0.2	0.0*	0.2	7.8	22.0	20.5
医療，福祉	100.0	21.9	51.3	68.3	1.9	8.8	10.5	10.5	24.7	30.2
複合サービス事業	100.0	24.8	82.5	71.6	0.9*	9.7	9.4	1.6	35.4	10.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.4	22.2	82.5	9.8	23.5	8.4*	8.4*	40.8	12.8
労働者派遣事業										
行っている	100.0	8.8	25.4	81.2	10.5	13.3	0.7*	0.0*	35.3	11.4
行っていない	100.0	9.2	43.4	72.3	7.9	14.5	2.9	3.1	18.1	24.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	19.4	63.1	86.1	1.9*	1.9*	7.1	1.6	31.7	12.8
300～999人	100.0	19.5	60.0	87.8	4.6	7.6	7.0	4.8	29.0	5.8
100～299人	100.0	11.9	54.1	85.2	8.6	12.0	3.5	2.2	25.3	10.7
30～99人	100.0	11.5	45.9	80.7	8.4	13.3	1.8	1.9	21.2	12.4
5～29人	100.0	7.7	39.4	68.1	8.0*	15.3	2.9	3.2	17.3	29.6



第30表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	8.5	39.8	72.5	4.9	4.7	2.6	1.6	24.0	18.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.5	33.3	44.1	-	-	-	-	8.8	55.9
建設業	100.0	9.5	55.9	77.8	8.4	16.5	1.4	0.6*	19.1	21.3
製造業	100.0	10.4	60.0	89.3	23.7	1.4	4.5	1.6	19.0	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.1	44.8	79.5	2.3*	-	5.5	3.1	26.3	16.1
情報通信業	100.0	11.1	35.9	88.4	1.4	9.9	1.1	1.3	28.1	9.9
運輸業，郵便業	100.0	7.5	54.4	65.1	3.9	0.2*	1.9	0.8*	30.7	17.7
卸売業，小売業	100.0	6.4	33.6	60.5	0.7	6.5	4.0	0.2	22.1	27.5
金融業，保険業	100.0	11.7	58.8	91.8	2.6	1.8*	0.8	0.7	25.4	5.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.7	48.6	89.1	3.4	7.0	-	-	14.1	7.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	1.4	25.8	75.7	6.0	0.1*	0.9	0.5	11.0	24.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.2	26.0	69.9	5.2	2.9	0.6*	0.0*	26.0	20.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.9	31.7	58.7	8.4	11.2	0.0*	5.1*	22.4	18.4
教育，学習支援業	100.0	4.7	22.0	88.8	0.5	0.5	3.6	1.3	10.4	10.3
医療，福祉	100.0	15.1	41.6	79.3	1.0	0.6	5.2	6.0	26.7	9.8
複合サービス事業	100.0	20.3	79.4	84.3	6.2	2.2	3.5	1.3	51.3	9.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.1	37.9	73.1	9.3	5.6	1.6	9.5	37.9	13.9
労働者派遣事業										
行っている	100.0	3.2	18.4	60.0	4.2	3.2	1.4	1.4	22.0	37.9
行っていない	100.0	8.7	40.7	73.0	5.0	4.8	2.6	1.6	24.1	17.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	21.2	61.9	91.2	12.4	2.1	4.3	5.0	34.2	6.0
300～999人	100.0	12.4	54.6	87.0	11.6	5.8	3.0	2.5	26.4	8.0
100～299人	100.0	7.2	47.1	83.2	9.8	7.6	6.2	4.5	26.7	11.8
30～99人	100.0	11.2	41.8	77.8	6.5	5.1	2.3	1.2	24.9	17.5
5～29人	100.0	7.5	38.0	69.2	3.8	4.3	2.4	1.5	23.4	19.3

第31表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した退職金の水準別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	退職金があると答えた事業所計	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	不明
総数	100.0	1.1	29.9	7.0	13.5	11.2	11.2	24.6	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.4 *	21.4	0.0	38.1	0.0	0.0	33.3	4.8 *
建設業	100.0	0.0 *	45.2	24.1	4.7	3.6	22.4 *	0.0 *	0.0
製造業	100.0	3.1 *	40.3	0.3	5.8	1.8	26.5	16.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	11.4	6.0	12.8	43.8	7.8	13.2	6.4
情報通信業	100.0	9.4 *	5.4	29.3	32.1	1.6	2.8	9.9	9.4 *
運輸業、郵便業	100.0	0.8 *	15.3	8.9 *	17.8	23.9	11.4	21.8	0.0 *
卸売業、小売業	100.0	0.0	0.7	0.0	27.5	4.1	5.2	62.4	0.1 *
金融業、保険業	100.0	0.1 *	21.9	11.2	0.1 *	15.1	10.8	38.6	2.1 *
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	1.9	0.0	11.4	21.4	12.8	52.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.9	42.5	19.4	5.0	3.8	0.4 *	25.4	2.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	75.8	0.1 *	0.1 *	7.6 *	0.4 *	15.7	0.4 *
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.9 *	0.5 *	0.5 *	58.8	0.9 *	29.6 *	5.3	0.5 *
教育、学習支援業	100.0	0.5	21.6	16.3	2.8	5.6	28.5	24.8	0.0
医療、福祉	100.0	0.6 *	51.2	9.0	8.0	17.9	5.8	7.4	0.0 *
複合サービス事業	100.0	1.4 *	1.9	3.2	9.4	8.4	11.7	58.2	5.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.0	30.4	4.3	25.8	24.3	3.4	9.9	2.0 *
労働者派遣事業									
行っている	100.0	0.0	5.7	11.0	36.0	6.9	7.2	31.9	1.3 *
行っていない	100.0	1.1	30.8	6.9	12.6	11.4	11.4	24.3	1.6
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.5	21.1	4.4	11.3	17.2	8.8	29.5	4.2
300～999人	100.0	0.7	11.9	5.9	18.8	16.0	16.1	26.8	3.6
100～299人	100.0	1.2	22.5	6.9	6.9	11.2	13.5	32.3	5.6
30～99人	100.0	2.9	21.5	8.5	12.2	13.0	14.6	24.5	2.8
5～29人	100.0	0.5 *	33.5	6.6	14.3	10.4	9.9	24.0	0.9
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	1.1	29.9	7.0	13.5	11.2	11.2	24.6	1.6
正社員同様職務型	100.0	0.7 *	31.1	8.6	18.3	10.7	9.6	19.9	1.2
高度技能活用型	100.0	5.5	63.1	14.1	1.1	4.2	1.1	10.6	0.2 *
別職務・同水準型	100.0	2.2 *	28.7	6.4	9.5	17.9	10.7	23.2	1.4
軽易職務型	100.0	0.8	23.2	2.9	6.5	10.7	16.1	37.0	2.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総 数	100.0	0.9	28.3	26.6	19.7	17.0	4.7	2.8
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	0.0	14.5	21.0	11.9	35.0	17.4	0.0
建 設 業	100.0	3.9 *	35.5	27.1	11.5	13.8	4.0	4.2
製 造 業	100.0	0.3	26.6	35.0	6.9	25.6	2.5	3.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	0.0	15.6	29.5	15.6	34.2	3.2	1.9
情 報 通 信 業	100.0	1.7 *	38.6	21.0	13.7	20.3	2.8	1.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.9	36.5	23.5	15.5	17.5	2.9	2.1
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	24.2	20.6	29.9	11.8	9.7	3.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.3	19.4	37.3	25.0	12.2	3.3	2.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.4	20.1	27.2	20.9	26.7	1.4	3.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	1.8 *	30.8	22.7	16.4	24.7	3.0	0.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	17.1	30.3	27.2	17.8	4.9	2.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	2.7	32.2	25.7	21.6	11.5	2.9	3.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	1.6	24.8	20.8	12.2	28.3	7.8	4.6
医 療 ， 福 祉	100.0	1.6	41.0	30.6	9.7	16.1	0.4	0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	0.1	27.6	34.4	25.4	10.1	0.7	1.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	2.1	40.5	21.6	12.7	18.3	3.1	1.6
労 働 者 派 遣 事 業								
行 っ て い る	100.0	1.3	25.2	23.2	14.5	13.7	21.3	0.8
行 っ て い な い	100.0	0.9	28.5	26.8	19.9	17.1	3.9	2.9
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	0.4	26.5	36.6	18.2	15.0	2.5	0.9
300~999人	100.0	0.8	31.1	35.6	15.9	12.3	3.0	1.4
100~299人	100.0	1.0	27.6	29.7	20.5	17.0	2.9	1.4
30~99人	100.0	0.8	26.8	28.9	18.8	20.3	2.6	1.7
5~29人	100.0	1.0	28.8	25.3	20.0	15.9	5.6	3.3
職 務 タ イ プ (有期契約労働者)								
総 数	100.0	0.9	28.3	26.6	19.7	17.0	4.7	2.8
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	1.3	42.3	25.3	13.1	12.3	3.8	1.9
高 度 技 能 活 用 型	100.0	4.7	38.6	18.1	6.9	26.2	4.6	0.8
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	1.3	22.4	30.9	22.0	11.1	6.6	5.7
軽 易 職 務 型	100.0	0.2	15.8	26.9	26.2	23.1	5.0	2.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	1.3	42.3	25.3	13.1	12.3	3.8	1.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	21.8	28.6	6.1*	26.7	16.4	-
建設業	100.0	8.3*	60.0	15.5	2.1	5.1	-	9.0*
製造業	100.0	0.4	32.4	38.4	5.7	20.4	1.9	0.8*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	23.3	34.3	21.3	19.7	-	1.3*
情報通信業	100.0	3.1*	55.3	20.8	2.1	13.6	1.1	3.9*
運輸業，郵便業	100.0	3.3	48.5	23.7	10.5	12.9	0.2*	0.8*
卸売業，小売業	100.0	-	36.3	15.4	23.7	13.8	10.7	0.1*
金融業，保険業	100.0	-	32.1	41.1	17.4	6.3	0.8	2.3*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	53.9	30.9	2.7	7.6	-	4.9*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	48.7	20.4	17.4	11.5	1.1	1.0*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.0*	26.3	37.7	9.4	10.3	8.1*	8.2*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	4.9*	55.4	14.8	21.5	2.7	0.7*	-
教育，学習支援業	100.0	-	43.4	20.0	15.8	11.9	7.4	1.4
医療，福祉	100.0	2.2*	52.5	24.8	8.4	12.1	0.0*	-
複合サービス事業	100.0	0.0*	34.5	36.7	25.5	2.9	0.3	0.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.2*	53.1	21.0	5.7	16.2	0.6*	3.3*
労働者派遣事業								
行っている	100.0	1.8*	30.1	21.7	13.4	7.4	24.9	0.6*
行っていない	100.0	1.3	42.9	25.5	13.0	12.5	2.8	2.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.3*	42.1	36.1	11.7	7.9	1.5	0.3*
300～999人	100.0	0.8	48.3	33.4	11.3	5.6	0.6	-
100～299人	100.0	1.2	45.2	26.3	13.9	10.8	1.8	0.9
30～99人	100.0	0.4*	44.6	29.5	8.4	13.5	2.3	1.3
5～29人	100.0	1.7	41.2	23.8	14.4	12.2	4.5	2.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とはほぼ同じ教育訓練機会は与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とはほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総 数	100.0	4.7	38.6	18.1	6.9	26.2	4.6	0.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-
建設業	100.0	-	65.7	31.5	0.3 *	2.3	-	-
製造業	100.0	1.0 *	76.3	7.4	6.4	5.2	3.8	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	18.4	22.4	0.8 *	52.8	-	5.6 *
情報通信業	100.0	-	51.7	4.6	1.3	40.3	2.0 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	16.6	54.3	9.3 *	19.8 *	-	-
卸売業，小売業	100.0	-	44.0	13.6	36.1	6.2	0.1 *	-
金融業，保険業	100.0	15.5 *	40.3	6.1	15.5 *	19.0	2.7	1.0 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.9 *	1.4	24.8	0.5 *	68.0	-	2.4 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	24.3 *	53.2	10.3	4.3	2.7	2.0	3.3 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.6 *	28.2	35.5	31.8	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	40.5 *	-	45.3 *	-	14.2	-	-
教育，学習支援業	100.0	0.5 *	45.1	10.8	1.8	13.7	27.9	0.2 *
医療，福祉	100.0	8.2	11.4	1.8	2.5	72.5	1.6 *	2.0 *
複合サービス事業	100.0	-	48.2 *	21.2	10.2 *	15.0	5.8 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	20.7	57.1	2.3 *	17.3	2.6 *	-
労働者派遣事業								
行っている	100.0	0.6 *	41.4	24.4	4.7	20.2	5.0	3.6 *
行っていない	100.0	5.1	38.3	17.5	7.1	26.8	4.6	0.5
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.7 *	26.4	31.3	10.1	25.3	6.6	-
300～999人	100.0	5.1	33.0	27.1	8.7	18.8	5.5	1.7
100～299人	100.0	0.6 *	35.7	20.2	16.4	17.6	8.1	1.3 *
30～99人	100.0	7.8	35.5	15.4	11.8	26.6	1.3 *	1.7
5～29人	100.0	4.3 *	42.8	17.5	-	30.0	5.4 *	-

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	1.3	22.4	30.9	22.0	11.1	6.6	5.7
飲業，採石業，砂利採取業	100.0	-	3.7 *	11.1 *	29.6 *	29.6 *	25.9 *	-
建設業	100.0	1.0 *	30.0	34.1	23.5	11.4	-	-
製造業	100.0	-	25.3	33.3	5.6	17.7	1.3	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	7.0 *	36.0	15.8 *	29.8	6.1 *	6.1 *
情報通信業	100.0	2.3 *	26.9	29.1	24.4	7.0	10.3	-
運輸業，郵便業	100.0	-	30.7	35.1	14.0	9.6	10.6	-
卸売業，小売業	100.0	-	29.9	19.9	20.4	2.7	14.4 *	12.7 *
金融業，保険業	100.0	0.2 *	19.9	31.3	20.7	16.1	11.7 *	0.2 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.0	11.8	27.4	30.7	28.8	0.2 *	0.1 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	25.1	26.9	20.0	17.3	10.8 *	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	0.6	35.0	49.3	15.1	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.3	23.5	40.3	23.7	10.1	1.8 *	0.2 *
教育，学習支援業	100.0	5.7 *	14.8	31.5	6.1	23.3	7.1	11.5
医療，福祉	100.0	-	25.8	58.7	9.2	5.1	0.6 *	0.5
複合サービス事業	100.0	0.5 *	20.1	21.2	36.8	20.4	1.0 *	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.0	35.2	13.4	22.6	5.7	12.1	-
労働者派遣事業								
行っている	100.0	1.6 *	26.0	33.3	23.2	10.1	5.6	0.2 *
行っていない	100.0	1.3	22.2	30.8	21.9	11.1	6.7	6.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	17.2	36.9	21.9	20.5	1.9 *	1.9 *
300～999人	100.0	0.6	20.7	41.9	18.6	13.1	3.8	1.4
100～299人	100.0	1.5	15.9	34.3	22.0	20.8	3.9	1.6
30～99人	100.0	0.9	19.8	33.9	23.7	17.7	4.0	0.0 *
5～29人	100.0	1.5 *	24.0	29.2	21.4	7.6	8.0	8.3

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	0.2	15.8	26.9	26.2	23.1	5.0	2.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	2.0 *	6.9	17.6	57.8	15.7 *	-
建設業	100.0	-	11.4	37.6	19.7	22.8	8.4	0.1 *
製造業	100.0	-	10.3	32.6	9.8	41.4	4.1	1.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	11.1	26.5	14.1	41.7	5.5	1.2 *
情報通信業	100.0	-	18.2	21.9	27.4	30.2	1.9	0.5 *
運輸業，郵便業	100.0	0.8 *	24.2	17.6	22.9	26.1	3.9	4.5
卸売業，小売業	100.0	0.1 *	13.1	24.9	37.3	13.1	7.7	3.9
金融業，保険業	100.0	0.0 *	8.9	36.3	31.7	15.8	4.0	3.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.1 *	5.4	25.1	30.7	31.9	3.1	3.6
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	16.5	24.7	16.4	40.7	1.4	0.2 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	17.1	24.6	30.2	22.9	4.6 *	0.6
生活関連サービス業， 娯楽	100.0	0.7 *	11.1	31.6	21.4	21.5	5.8 *	7.9
教育，学習支援業	100.0	0.8 *	10.5	16.7	13.9	48.2	5.6	4.3
医療，福祉	100.0	0.6 *	30.5	30.9	12.5	22.7	1.0	1.7
複合サービス事業	100.0	0.1 *	20.2	35.1	22.8	16.6	1.0	4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.3 *	27.7	22.3	18.9	28.4	2.2	0.3 *
労働者派遣事業								
行っている	100.0	0.7 *	18.0	20.4	13.1	20.9	25.9	1.0
行っていない	100.0	0.2	15.7	27.2	26.8	23.2	4.0	2.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.6 *	15.8	39.2	26.1	14.7	2.2	1.3
300～999人	100.0	0.1 *	19.5	36.6	20.3	16.6	4.3	2.5
100～299人	100.0	0.6	13.2	32.7	27.1	21.7	2.8	1.9
30～99人	100.0	0.7	13.2	27.5	26.7	26.7	2.5	2.7
5～29人	100.0	-	16.9	25.9	26.1	22.2	6.1	2.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第33表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無										不明
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容（複数回答 該当するもの全て）								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総数	100.0	13.1	84.2 (100.0)	( 42.2)	( 64.6)	( 30.3)	( 2.5)	( 75.5)	( 67.6)	( 19.3)	( 6.8)	2.7
鉱業、採石業、採砂業	100.0	10.4	89.6 (100.0)	( 55.8)	( 77.6)	( 36.0)	( -)	( 77.6)	( 77.1)	( 17.0)	( 16.2)	0.0
建設業	100.0	21.9	73.9 (100.0)	( 48.8)	( 65.1)	( 40.3)	( 0.4)	( 52.0)	( 77.6)	( 6.5)	( 11.4)	4.2
製造業	100.0	2.7	94.5 (100.0)	( 47.9)	( 70.2)	( 28.8)	( 2.5)	( 92.7)	( 76.8)	( 24.5)	( 17.1)	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.5	88.7 (100.0)	( 37.9)	( 67.1)	( 47.4)	( 2.4)	( 89.7)	( 86.8)	( 19.1)	( 25.6)	1.9
情報通信業	100.0	12.5	85.6 (100.0)	( 62.1)	( 73.4)	( 44.0)	( 4.5)	( 59.0)	( 80.8)	( 26.8)	( 8.9)	1.9
運輸業、郵便業	100.0	8.7	89.9 (100.0)	( 41.5)	( 64.0)	( 44.7)	( 3.0)	( 82.2)	( 73.4)	( 20.8)	( 19.4)	1.5
卸売業、小売業	100.0	12.4	82.4 (100.0)	( 37.4)	( 65.9)	( 35.7)	( 0.8)	( 66.0)	( 62.2)	( 18.0)	( 1.4)	5.2
金融業、保険業	100.0	5.0	92.8 (100.0)	( 59.3)	( 70.2)	( 50.1)	( 4.3)	( 88.4)	( 79.2)	( 23.1)	( 0.8)	2.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.0	83.9 (100.0)	( 51.8)	( 71.9)	( 45.0)	( 0.6)	( 69.2)	( 65.9)	( 10.0)	( 2.1)	0.2 *
学術・技術サービス業	100.0	10.2	87.3 (100.0)	( 51.4)	( 70.0)	( 25.4)	( 9.0)	( 79.5)	( 81.1)	( 26.7)	( 15.4)	2.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.1	79.2 (100.0)	( 21.9)	( 48.0)	( 18.6)	( 0.0)	( 89.9)	( 49.0)	( 16.4)	( 5.7)	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.0	85.1 (100.0)	( 36.8)	( 78.9)	( 31.4)	( 0.2)	( 70.5)	( 67.4)	( 24.4)	( 2.7)	0.9
教育、学習支援業	100.0	23.9	74.9 (100.0)	( 47.8)	( 70.4)	( 30.3)	( 0.9)	( 57.8)	( 58.6)	( 20.4)	( 3.8)	1.2
医療、福祉	100.0	16.4	83.3 (100.0)	( 48.2)	( 60.9)	( 12.7)	( 9.4)	( 78.5)	( 76.1)	( 19.3)	( 5.4)	0.4
複合サービス事業	100.0	10.2	88.7 (100.0)	( 45.8)	( 34.8)	( 14.6)	( 2.0)	( 87.2)	( 65.9)	( 12.6)	( 0.8)	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.6	84.8 (100.0)	( 48.0)	( 73.9)	( 28.1)	( 1.9)	( 62.8)	( 69.1)	( 21.3)	( 10.4)	1.6
労働者派遣事業												
行っている	100.0	14.0	84.1 (100.0)	( 35.5)	( 82.4)	( 30.2)	( 2.5)	( 81.0)	( 49.7)	( 14.1)	( 14.5)	1.9
行っていない	100.0	13.0	84.2 (100.0)	( 42.5)	( 63.7)	( 30.3)	( 2.5)	( 75.2)	( 68.4)	( 19.5)	( 6.5)	2.7
事業所規模												
1,000人以上	100.0	3.4	96.5 (100.0)	( 58.9)	( 68.6)	( 70.8)	( 18.0)	( 92.3)	( 85.8)	( 27.6)	( 26.1)	0.1 *
300～999人	100.0	2.5	96.6 (100.0)	( 51.7)	( 68.4)	( 53.0)	( 9.2)	( 91.3)	( 80.3)	( 25.5)	( 24.1)	0.9
100～299人	100.0	3.8	94.7 (100.0)	( 48.3)	( 73.8)	( 42.1)	( 4.3)	( 87.2)	( 75.5)	( 28.3)	( 14.6)	1.6
30～99人	100.0	8.4	90.4 (100.0)	( 43.2)	( 66.0)	( 32.5)	( 3.1)	( 85.1)	( 76.1)	( 21.1)	( 8.2)	1.2
5～29人	100.0	15.7	80.9 (100.0)	( 40.9)	( 63.0)	( 27.4)	( 1.8)	( 70.3)	( 63.3)	( 17.5)	( 5.0)	3.4
正社員	100.0	3.6	93.3 (100.0)	( 62.8)	( 91.4)	( 42.4)	( 5.3)	( 73.4)	( 75.6)	( 54.7)	( 39.7)	3.1
職務タイプ（有期契約労働者）												
総数	100.0	13.1	84.2 (100.0)	( 42.2)	( 64.6)	( 30.3)	( 2.5)	( 75.5)	( 67.6)	( 19.3)	( 6.8)	2.7
正社員同様職務型	100.0	9.4	88.6 (100.0)	( 46.3)	( 68.4)	( 27.1)	( 1.9)	( 75.9)	( 71.1)	( 23.8)	( 9.8)	2.0
高度技能活用型	100.0	18.2	81.2 (100.0)	( 65.1)	( 88.1)	( 45.0)	( 5.1)	( 89.0)	( 68.1)	( 30.3)	( 25.4)	0.6
別職務・同水準型	100.0	14.5	80.3 (100.0)	( 48.2)	( 69.1)	( 34.6)	( 4.6)	( 71.7)	( 66.6)	( 12.3)	( 8.0)	5.2
軽易職務型	100.0	16.1	82.1 (100.0)	( 35.0)	( 58.8)	( 31.6)	( 2.4)	( 76.1)	( 66.4)	( 16.6)	( 2.6)	1.7
事業所に正社員がいな場合	100.0	10.6	70.7 (100.0)	( 34.1)	( 42.9)	( 29.1)	( -)	( 67.1)	( 23.1)	( 11.4)	( 0.1) *	18.7 *

注：( )内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。



第33表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
福利厚生の有無、内容別事業所の割合

正社員

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	3.6	93.3 (100.0)	( 62.8)	( 91.4)	( 42.4)	( 5.3)	( 73.4)	( 75.6)	( 54.7)	( 39.7)	3.1	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.2 *	95.8 (100.0)	( 62.7)	( 91.5)	( 34.8)	( 0.6) *	( 77.1)	( 81.5)	( 66.1)	( 42.6)	-	
建設業	100.0	5.1 *	88.6 (100.0)	( 62.3)	( 87.9)	( 33.1)	( 0.6)	( 48.8)	( 73.4)	( 36.9)	( 22.5)	6.3	
製造業	100.0	3.0 *	95.2 (100.0)	( 58.2)	( 95.0)	( 36.1)	( 1.2)	( 92.3)	( 79.0)	( 54.2)	( 37.3)	1.9	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	1.9 *	96.6 (100.0)	( 69.0)	( 93.9)	( 72.9)	( 6.9)	( 87.3)	( 91.3)	( 77.2)	( 67.0)	1.5	
情報通信業	100.0	1.8 *	93.8 (100.0)	( 80.1)	( 96.0)	( 56.4)	( 5.6)	( 57.8)	( 85.9)	( 60.6)	( 27.9)	4.4	
運輸業，郵便業	100.0	0.3 *	96.4 (100.0)	( 63.5)	( 91.8)	( 53.3)	( 4.4)	( 80.4)	( 80.9)	( 65.5)	( 48.4)	3.3	
卸売業，小売業	100.0	2.7	92.0 (100.0)	( 64.7)	( 93.7)	( 49.2)	( 6.2)	( 69.0)	( 74.6)	( 56.6)	( 44.5)	5.3	
金融業，保険業	100.0	-	97.6 (100.0)	( 87.3)	( 96.1)	( 70.4)	( 9.8)	( 88.0)	( 87.6)	( 82.5)	( 67.7)	2.4	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.0	95.7 (100.0)	( 67.6)	( 88.9)	( 50.1)	( 0.5)	( 64.0)	( 72.4)	( 68.3)	( 37.1)	2.3	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	2.9 *	91.6 (100.0)	( 63.8)	( 93.6)	( 36.9)	( 11.0)	( 72.0)	( 79.2)	( 63.2)	( 41.8)	5.5	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	6.4	92.9 (100.0)	( 55.3)	( 99.1)	( 35.5)	( 3.9)	( 73.2)	( 66.7)	( 50.3)	( 53.8)	0.8	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.2	90.0 (100.0)	( 49.4)	( 88.0)	( 35.6)	( 0.7)	( 74.2)	( 63.7)	( 50.7)	( 40.4)	6.8	
教育，学習支援業	100.0	8.1	87.0 (100.0)	( 69.4)	( 86.1)	( 46.7)	( 1.1)	( 55.1)	( 67.1)	( 61.8)	( 18.4)	4.9	
医療，福祉	100.0	4.0	95.8 (100.0)	( 57.2)	( 83.1)	( 23.3)	( 8.9)	( 78.9)	( 84.5)	( 35.8)	( 14.2)	0.2	
複合サービス事業	100.0	1.0 *	98.9 (100.0)	( 86.2)	( 73.1)	( 46.9)	( 18.8)	( 82.9)	( 72.8)	( 72.7)	( 53.9)	0.1 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.2	92.0 (100.0)	( 52.0)	( 86.4)	( 37.6)	( 4.5)	( 63.1)	( 77.0)	( 44.4)	( 24.0)	0.8	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	1.6	97.5 (100.0)	( 47.9)	( 94.4)	( 43.3)	( 4.0)	( 76.4)	( 62.1)	( 49.7)	( 30.6)	0.8	
行っていない	100.0	3.7	93.1 (100.0)	( 63.5)	( 91.3)	( 42.4)	( 5.4)	( 73.2)	( 76.3)	( 54.9)	( 40.1)	3.2	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	0.2 *	99.0 (100.0)	( 80.9)	( 93.4)	( 84.4)	( 28.4)	( 92.5)	( 90.4)	( 88.9)	( 81.4)	0.9	
300～999人	100.0	0.5	97.6 (100.0)	( 72.5)	( 95.0)	( 66.6)	( 14.8)	( 91.6)	( 88.3)	( 80.4)	( 72.3)	1.8	
100～299人	100.0	1.3	95.6 (100.0)	( 66.7)	( 94.9)	( 52.9)	( 7.2)	( 87.4)	( 85.3)	( 71.6)	( 50.7)	3.1	
30～99人	100.0	1.0	96.6 (100.0)	( 62.8)	( 92.7)	( 47.9)	( 4.8)	( 84.5)	( 82.7)	( 62.4)	( 43.0)	2.4	
5～29人	100.0	4.6	92.0 (100.0)	( 62.3)	( 90.7)	( 39.3)	( 5.0)	( 68.4)	( 72.4)	( 50.4)	( 37.0)	3.4	

注：( )内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	9.4	88.6 (100.0)	( 46.3)	( 68.4)	( 27.1)	( 1.9)	( 75.9)	( 71.1)	( 23.8)	( 9.8)	2.0	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	10.3 *	89.7 (100.0)	( 62.1)	( 87.2)	( 32.8)	( -)	( 69.8)	( 75.7)	( 21.3)	( 17.4)	-	
建設業	100.0	9.6	81.4 (100.0)	( 47.9)	( 53.5)	( 26.7)	( 0.1) *	( 54.5)	( 75.6)	( 7.3)	( 6.8)	9.0 *	
製造業	100.0	4.6 *	94.4 (100.0)	( 48.6)	( 63.8)	( 26.7)	( 0.1)	( 97.4)	( 75.2)	( 27.6)	( 15.2)	1.0 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	8.2	90.5 (100.0)	( 47.4)	( 75.5)	( 58.1)	( 1.3)	( 86.8)	( 94.3)	( 17.4)	( 37.9)	1.3 *	
情報通信業	100.0	7.8	88.3 (100.0)	( 73.1)	( 75.7)	( 44.8)	( 1.9)	( 51.7)	( 82.6)	( 34.8)	( 9.6)	3.9 *	
運輸業，郵便業	100.0	8.8	90.3 (100.0)	( 51.1)	( 68.3)	( 43.7)	( 1.4)	( 81.2)	( 70.3)	( 24.0)	( 29.6)	0.8 *	
卸売業，小売業	100.0	7.0	92.9 (100.0)	( 37.7)	( 63.6)	( 25.0)	( 0.3)	( 70.3)	( 66.6)	( 20.5)	( 3.1)	0.1 *	
金融業，保険業	100.0	2.4 *	95.4 (100.0)	( 59.5)	( 75.9)	( 53.8)	( 0.8)	( 88.3)	( 71.5)	( 29.8)	( 1.1)	2.3 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	15.8	84.2 (100.0)	( 62.0)	( 82.4)	( 52.4)	( 0.8) *	( 75.6)	( 76.0)	( 17.4)	( 7.1)	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	2.7	90.5 (100.0)	( 46.2)	( 84.6)	( 22.5)	( 2.7)	( 90.7)	( 76.4)	( 42.3)	( 21.1)	6.8	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	24.3	67.5 (100.0)	( 35.6)	( 67.8)	( 23.4)	( 0.0) *	( 70.0)	( 44.4)	( 19.2)	( 19.2)	8.2 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	14.4	85.6 (100.0)	( 44.8)	( 90.1)	( 40.9)	( 0.2)	( 69.3)	( 71.2)	( 36.1)	( 5.2)	-	
教育，学習支援業	100.0	20.2	77.9 (100.0)	( 51.7)	( 89.9)	( 35.5)	( 0.9)	( 51.9)	( 66.3)	( 41.4)	( 6.4)	1.9	
医療，福祉	100.0	7.7	92.3 (100.0)	( 52.4)	( 67.9)	( 10.5)	( 9.7)	( 82.3)	( 82.0)	( 22.5)	( 8.0)	-	
複合サービス事業	100.0	9.0	90.3 (100.0)	( 44.6)	( 35.0)	( 14.8)	( 1.9)	( 89.1)	( 66.6)	( 13.8)	( 1.0)	0.8 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.5	91.0 (100.0)	( 40.3)	( 82.7)	( 23.6)	( 0.2)	( 54.2)	( 75.7)	( 22.1)	( 11.0)	3.5	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	13.8	83.7 (100.0)	( 38.4)	( 83.0)	( 26.6)	( 0.6)	( 73.0)	( 48.8)	( 24.6)	( 12.4)	2.5	
行っていない	100.0	9.2	88.8 (100.0)	( 46.6)	( 67.7)	( 27.2)	( 2.0)	( 76.0)	( 72.1)	( 23.8)	( 9.7)	2.0	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	2.3	97.4 (100.0)	( 61.8)	( 75.6)	( 71.2)	( 21.0)	( 91.0)	( 86.1)	( 35.7)	( 39.1)	0.3 *	
300～999人	100.0	0.8	99.2 (100.0)	( 56.8)	( 72.8)	( 58.6)	( 10.3)	( 91.8)	( 85.1)	( 33.6)	( 31.5)	-	
100～299人	100.0	1.8	96.7 (100.0)	( 53.4)	( 77.8)	( 41.8)	( 6.0)	( 87.6)	( 83.1)	( 35.0)	( 20.1)	1.5	
30～99人	100.0	5.9	92.7 (100.0)	( 50.1)	( 72.7)	( 34.2)	( 2.5)	( 83.6)	( 77.4)	( 27.3)	( 13.9)	1.4	
5～29人	100.0	11.2	86.5 (100.0)	( 44.1)	( 66.0)	( 22.6)	( 1.1)	( 72.0)	( 67.6)	( 21.4)	( 6.9)	2.3	

注：( )内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											不明
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	18.2	81.2 (100.0)	( 65.1)	( 88.1)	( 45.0)	( 5.1)	( 89.0)	( 68.1)	( 30.3)	( 25.4)	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	100.0 (100.0) *	( -)	(100.0) *	(100.0) *	( -)	(100.0) *	(100.0) *	( -)	( -)	-	
建設業	100.0	-	100.0 (100.0)	( 55.2)	( 99.5)	( 59.7)	( -)	( 94.2)	(100.0)	( 6.5)	( 31.7)	-	
製造業	100.0	0.4 *	99.7 (100.0)	( 83.7)	( 93.5)	( 83.8)	( 0.4) *	( 97.4)	( 34.9)	( 16.3)	( 75.1)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	95.2 (100.0)	( 8.4)	( 95.8)	( 59.7)	( 2.5) *	( 84.9)	( 90.8)	( 46.2)	( 55.5)	5.6 *	
情報通信業	100.0	-	100.0 (100.0)	( 77.7)	( 91.2)	( 74.9)	( 34.4)	( 90.4)	( 61.4)	( 48.3)	( 8.7)	-	
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0 (100.0)	( 63.4)	( 78.8)	( 30.6)	( 15.2) *	( 95.4)	( 94.4)	( 41.3)	( 35.9)	-	
卸売業，小売業	100.0	35.0 *	65.0 (100.0)	( 39.1)	( 90.1)	( 43.3)	( 2.2)	( 91.7)	( 36.5)	( 8.3)	( 1.6) *	-	
金融業，保険業	100.0	-	100.0 (100.0)	( 49.7)	( 65.8)	( 50.1)	( 1.2) *	( 79.1)	( 95.5)	( 25.0)	( 0.6) *	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	21.9 *	75.8 (100.0)	( 67.7)	( 98.2)	( 8.0)	( -)	( 69.6)	( 65.7)	( 29.5)	( -)	2.4 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.5	92.2 (100.0)	( 90.2)	( 92.9)	( 8.8)	( 1.1) *	( 95.7)	( 95.4)	( 63.6)	( 31.9)	3.3 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	( 51.8)	( 80.0)	( 40.9)	( 1.8) *	( 96.4)	( 85.5)	( 24.5)	( 40.9)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0 (100.0)	( 45.3) *	( 90.5)	( 54.7)	( -)	( 90.5)	( 95.3)	( 4.7) *	( 40.5) *	-	
教育，学習支援業	100.0	31.2	68.6 (100.0)	( 66.9)	( 86.8)	( 43.3)	( 0.3)	( 94.3)	( 89.9)	( 26.0)	( 5.9)	0.2 *	
医療，福祉	100.0	57.9	41.7 (100.0)	( 7.1)	( 55.5)	( 9.8)	( 3.3)	( 82.2)	( 78.6)	( 2.2)	( 2.4)	0.4 *	
複合サービス事業	100.0	10.2 *	89.8 (100.0)	( 22.2)	( 52.2)	( 18.7)	( -)	( 81.3)	( 46.8)	( 11.3) *	( -)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.8 *	86.2 (100.0)	( 71.0)	( 98.1)	( 29.5)	( 0.3) *	( 76.1)	( 73.7)	( 56.4)	( 3.0) *	-	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	8.8	87.6 (100.0)	( 58.6)	( 82.1)	( 52.0)	( 0.4) *	( 71.9)	( 67.1)	( 24.4)	( 23.3)	3.6 *	
行っていない	100.0	19.2	80.5 (100.0)	( 65.8)	( 88.7)	( 44.2)	( 5.6)	( 90.8)	( 68.2)	( 30.9)	( 25.6)	0.3	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	4.9	95.1 (100.0)	( 62.0)	( 77.0)	( 78.8)	( 14.2)	( 90.1)	( 87.2)	( 26.6)	( 24.1)	-	
300～999人	100.0	2.3	96.4 (100.0)	( 57.7)	( 74.0)	( 63.4)	( 5.7)	( 90.8)	( 85.3)	( 30.8)	( 39.0)	1.3 *	
100～299人	100.0	5.7	94.3 (100.0)	( 57.3)	( 78.5)	( 59.3)	( 1.4) *	( 82.3)	( 75.5)	( 30.3)	( 15.8)	-	
30～99人	100.0	23.8	74.6 (100.0)	( 33.6)	( 82.2)	( 27.0)	( 3.4) *	( 83.5)	( 73.1)	( 24.9)	( 15.5)	1.7	
5～29人	100.0	21.6	78.4 (100.0)	( 89.1)	( 98.5)	( 45.6)	( 7.2) *	( 94.8)	( 58.3)	( 33.6)	( 33.4)	-	

注：( )内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、  
福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											不明
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	14.5	80.3 (100.0)	( 48.2)	( 69.1)	( 34.6)	( 4.6)	( 71.7)	( 66.6)	( 12.3)	( 8.0)	5.2	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	3.7 *	96.3 (100.0)	( 17.3)	( 38.5)	( 17.3)	( -)	(100.0)	( 73.1)	( 26.9) *	( 7.7) *	-	
建設業	100.0	17.3	82.7 (100.0)	( 44.8)	( 70.5)	( 58.5)	( 0.3) *	( 70.9)	( 69.5)	( 12.7)	( 21.0)	-	
製造業	100.0	0.0 *	82.5 (100.0)	( 51.1)	( 82.9)	( 42.6)	( 19.8)	( 98.3)	( 89.9)	( 14.3)	( 30.8)	17.4	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.4 *	82.5 (100.0)	( 74.5)	( 96.8)	( 59.6)	( 2.1) *	(100.0)	( 91.5)	( 40.4)	( 33.0)	6.1 *	
情報通信業	100.0	20.6	79.4 (100.0)	( 43.1)	( 73.7)	( 46.4)	( 1.6) *	( 52.1)	( 86.3)	( 10.5)	( 16.0)	-	
運輸業，郵便業	100.0	5.5	94.5 (100.0)	( 31.1)	( 62.4)	( 47.7)	( 11.4)	( 83.9)	( 80.3)	( 12.7)	( 14.1)	-	
卸売業，小売業	100.0	0.2 *	87.1 (100.0)	( 62.7)	( 92.8)	( 41.1)	( 0.1)	( 55.6)	( 77.4)	( 10.5)	( 0.3)	12.7 *	
金融業，保険業	100.0	24.3	75.5 (100.0)	( 70.8)	( 66.5)	( 53.1)	( 5.7)	( 78.5)	( 74.5)	( 14.6)	( 0.9) *	0.2 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	13.8	86.2 (100.0)	( 61.7)	( 81.5)	( 60.4)	( 0.9) *	( 54.7)	( 60.8)	( 13.5)	( 0.2) *	0.1 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.7 *	98.3 (100.0)	( 44.2)	( 58.2)	( 28.4)	( 14.1)	( 82.9)	( 73.2)	( 31.3)	( 26.0)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	44.2	55.8 (100.0)	( 1.1)	( 7.2)	( 13.2)	( 0.0) *	( 90.3)	( 14.7)	( 6.7)	( 3.5)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.8 *	94.2 (100.0)	( 48.7)	( 68.0)	( 23.6)	( 0.3) *	( 79.3)	( 68.7)	( 4.5)	( 0.1)	3.9	
教育，学習支援業	100.0	25.9	74.1 (100.0)	( 49.2)	( 73.1)	( 27.4)	( 0.6)	( 55.9)	( 58.7)	( 11.3)	( 1.8)	0.1 *	
医療，福祉	100.0	21.2	78.2 (100.0)	( 44.4)	( 63.9)	( 16.5)	( 3.9)	( 65.4)	( 66.1)	( 17.9)	( 1.6)	0.6	
複合サービス事業	100.0	12.7	87.3 (100.0)	( 45.7)	( 48.6)	( 8.5)	( -)	( 71.0)	( 65.1)	( 14.2)	( 1.4)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.7	79.3 (100.0)	( 63.7)	( 59.9)	( 41.5)	( 10.9)	( 85.0)	( 50.9)	( 12.3)	( 23.8)	-	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	2.3 *	96.3 (100.0)	( 47.0)	( 77.8)	( 43.8)	( 11.5)	( 82.7)	( 56.9)	( 4.5)	( 30.5)	1.4 *	
行っていない	100.0	15.2	79.4 (100.0)	( 48.3)	( 68.5)	( 34.0)	( 4.1)	( 70.9)	( 67.2)	( 12.8)	( 6.4)	5.4	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	3.0	96.4 (100.0)	( 56.1)	( 59.8)	( 66.6)	( 13.9)	( 92.4)	( 84.4)	( 23.2)	( 20.4)	0.3 *	
300～999人	100.0	1.6	96.5 (100.0)	( 51.4)	( 66.4)	( 57.6)	( 10.8)	( 91.8)	( 77.1)	( 26.6)	( 22.9)	1.9	
100～299人	100.0	3.8	93.7 (100.0)	( 51.1)	( 69.0)	( 43.5)	( 3.1)	( 84.0)	( 69.3)	( 22.5)	( 13.1)	2.6	
30～99人	100.0	7.8	91.3 (100.0)	( 45.2)	( 67.5)	( 30.6)	( 1.9)	( 84.7)	( 73.6)	( 22.4)	( 7.9)	0.9	
5～29人	100.0	18.4	74.5 (100.0)	( 48.9)	( 70.0)	( 34.0)	( 5.7)	( 63.5)	( 62.6)	( 5.9)	( 6.7)	7.1 *	

注：( )内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 正社員及び職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											不明
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	16.1	82.1 (100.0)	( 35.0)	( 58.8)	( 31.6)	( 2.4)	( 76.1)	( 66.4)	( 16.6)	( 2.6)	1.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	15.7 *	84.3 (100.0)	( 55.8)	( 70.9)	( 44.2)	( -)	( 81.4)	( 79.1)	( 2.3) *	( 4.7) *	-	
建設業	100.0	35.0	64.9 (100.0)	( 50.3)	( 77.5)	( 53.7)	( 1.0) *	( 44.9)	( 80.3)	( 4.7)	( 14.9)	0.1 *	
製造業	100.0	0.7	98.9 (100.0)	( 37.2)	( 79.1)	( 22.8)	( 0.6)	( 81.1)	( 78.0)	( 25.4)	( 9.5)	0.4 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	10.5	88.4 (100.0)	( 30.4)	( 51.8)	( 35.5)	( 3.2)	( 90.9)	( 80.0)	( 13.0)	( 11.4)	1.2 *	
情報通信業	100.0	14.9	84.5 (100.0)	( 48.2)	( 63.2)	( 29.5)	( 0.4)	( 60.5)	( 81.0)	( 17.6)	( 5.2)	0.6 *	
運輸業，郵便業	100.0	10.0	87.1 (100.0)	( 31.1)	( 58.1)	( 45.8)	( 1.3)	( 82.1)	( 73.7)	( 18.2)	( 6.6)	2.9	
卸売業，小売業	100.0	20.6	75.6 (100.0)	( 32.3)	( 60.1)	( 42.1)	( 1.6)	( 66.7)	( 59.5)	( 20.1)	( 0.3)	3.8 *	
金融業，保険業	100.0	4.4	93.2 (100.0)	( 58.1)	( 66.2)	( 46.8)	( 7.0)	( 90.0)	( 85.3)	( 18.7)	( 0.6) *	2.4	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	13.7	86.3 (100.0)	( 39.1)	( 57.9)	( 38.0)	( 0.4) *	( 71.9)	( 62.2)	( 1.5)	( 0.1) *	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	19.9	80.0 (100.0)	( 51.4)	( 59.5)	( 29.6)	( 13.2)	( 65.7)	( 85.8)	( 4.8)	( 2.5)	0.1 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.4	92.1 (100.0)	( 16.2)	( 49.8)	( 18.6)	( 0.0) *	( 97.5)	( 59.8)	( 17.9)	( 0.8)	0.6 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	19.2	80.1 (100.0)	( 24.9)	( 69.1)	( 25.7)	( 0.2)	( 65.6)	( 59.4)	( 15.5)	( 0.5)	0.7 *	
教育，学習支援業	100.0	25.2	73.5 (100.0)	( 40.6)	( 47.7)	( 25.1)	( 1.2)	( 59.8)	( 47.0)	( 4.6)	( 2.0)	1.3	
医療，福祉	100.0	22.6	76.5 (100.0)	( 42.6)	( 45.5)	( 16.0)	( 11.7)	( 76.8)	( 68.9)	( 14.5)	( 1.7)	0.9	
複合サービス事業	100.0	11.1	86.9 (100.0)	( 48.0)	( 30.7)	( 15.7)	( 2.7)	( 88.9)	( 65.7)	( 10.7)	( 0.3) *	2.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.3	77.7 (100.0)	( 52.2)	( 61.8)	( 29.5)	( 0.3)	( 67.1)	( 71.3)	( 15.9)	( 3.8)	-	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	19.9	78.9 (100.0)	( 23.5)	( 84.4)	( 24.5)	( 0.2)	( 90.3)	( 44.5)	( 6.5)	( 7.6)	1.2	
行っていない	100.0	16.0	82.3 (100.0)	( 35.5)	( 57.7)	( 31.9)	( 2.5)	( 75.4)	( 67.3)	( 17.1)	( 2.4)	1.8	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	4.0	96.2 (100.0)	( 56.0)	( 62.6)	( 69.2)	( 18.8)	( 94.6)	( 85.6)	( 22.2)	( 17.0)	-	
300～999人	100.0	4.5	94.4 (100.0)	( 45.8)	( 63.9)	( 43.7)	( 8.2)	( 90.8)	( 76.2)	( 16.4)	( 14.6)	1.1	
100～299人	100.0	5.4	93.1 (100.0)	( 40.6)	( 70.7)	( 39.3)	( 3.5)	( 88.8)	( 69.9)	( 23.4)	( 9.4)	1.5	
30～99人	100.0	9.2	89.8 (100.0)	( 36.8)	( 58.5)	( 32.0)	( 4.0)	( 86.9)	( 76.1)	( 15.1)	( 2.8)	1.0	
5～29人	100.0	19.9	78.1 (100.0)	( 33.3)	( 57.5)	( 30.0)	( 1.4)	( 69.8)	( 61.6)	( 16.5)	( 1.4)	2.0	

注：( )内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第34-1表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換							
		制度はない	制度がある	転換実績				不明	
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明		
総数	100.0	50.4	46.5 (100.0)	( 52.2)	( 31.2)	( 15.9)	( 0.6)	3.1	
鉱業、採石業、採利業	100.0	90.3	9.7 (100.0)	( 42.9)	( -)	( 57.1)	( -)	0.0	
建設業	100.0	61.4	38.2 (100.0)	( 48.2)	( 37.4)	( 14.3)	( -)	0.4	
製造業	100.0	52.0	45.2 (100.0)	( 43.8)	( 32.6)	( 22.2)	( 1.4)	2.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	76.1	23.4 (100.0)	( 19.6)	( 57.1)	( 20.4)	( 3.0) *	0.6 *	
情報通信業	100.0	47.4	51.7 (100.0)	( 39.9)	( 36.3)	( 23.2)	( 0.7) *	0.8	
運輸業、郵便業	100.0	50.2	48.1 (100.0)	( 41.0)	( 25.7)	( 30.6)	( 2.6) *	1.7	
卸売業、小売業	100.0	50.1	42.8 (100.0)	( 65.0)	( 31.2)	( 3.7)	( 0.1) *	7.0	
金融業、保険業	100.0	28.6	69.3 (100.0)	( 46.4)	( 22.9)	( 30.6)	( 0.0) *	2.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.6	36.2 (100.0)	( 52.2)	( 29.9)	( 17.9)	( 0.0) *	0.2 *	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.4	42.0 (100.0)	( 21.9)	( 20.5)	( 53.2)	( 4.4) *	0.6	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.4	45.7 (100.0)	( 64.5)	( 27.7)	( 7.2)	( 0.6) *	3.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.4	50.4 (100.0)	( 51.9)	( 37.1)	( 11.0)	( 0.1) *	1.1	
教育、学習支援業	100.0	57.5	41.5 (100.0)	( 58.4)	( 28.8)	( 12.7)	( 0.1) *	1.0	
医療、福祉	100.0	46.7	53.0 (100.0)	( 47.7)	( 34.8)	( 17.1)	( 0.4) *	0.4	
複合サービス事業	100.0	35.2	62.4 (100.0)	( 22.1)	( 32.8)	( 44.5)	( 0.6) *	2.4	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	56.3	40.5 (100.0)	( 52.5)	( 35.9)	( 11.3)	( 0.3) *	3.2	
労働者派遣事業									
行っている	100.0	55.3	44.1 (100.0)	( 45.2)	( 35.1)	( 19.4)	( 0.4)	0.6	
行っていない	100.0	50.2	46.6 (100.0)	( 52.5)	( 31.1)	( 15.8)	( 0.6)	3.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	52.3	47.1 (100.0)	( 51.1)	( 33.0)	( 14.6)	( 1.8)	0.6	
300～999人	100.0	49.1	49.2 (100.0)	( 56.0)	( 29.5)	( 14.2)	( 0.3) *	1.6	
100～299人	100.0	46.7	51.5 (100.0)	( 43.6)	( 40.1)	( 15.3)	( 1.1)	1.7	
30～99人	100.0	48.9	49.7 (100.0)	( 49.4)	( 31.6)	( 17.8)	( 1.1)	1.4	
5～29人	100.0	51.3	44.9 (100.0)	( 54.0)	( 30.2)	( 15.4)	( 0.3)	3.8	
職務タイプ(有期契約労働者)									
総数	100.0	50.4	46.5 (100.0)	( 52.2)	( 31.2)	( 15.9)	( 0.6)	3.1	
正社員同様職務型	100.0	45.2	53.4 (100.0)	( 62.1)	( 23.4)	( 14.0)	( 0.5)	1.5	
高度技能活用型	100.0	74.0	24.5 (100.0)	( 15.9)	( 16.8)	( 65.4)	( 2.0)	1.5	
別職務・同水準型	100.0	53.3	40.9 (100.0)	( 56.5)	( 28.6)	( 14.1)	( 0.8)	5.8	
軽易職務型	100.0	52.7	44.3 (100.0)	( 39.6)	( 42.2)	( 17.6)	( 0.6)	3.0	
事業所に正社員がない場合	100.0	63.8	17.4 (100.0)	( 72.5)	( 19.5) *	( 8.0) *	( -)	18.7 *	

注：( )内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第34-1表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換							
		制度はない	制度がある	転換実績				不明	
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明		
総数	100.0	45.2	53.4	(100.0)	(62.1)	(23.4)	(14.0)	(0.5)	1.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	86.3	13.7	(100.0)	(50.0)	(-)	(50.0)	(-)	-
建設業	100.0	66.5	32.8	(100.0)	(64.1)	(34.1)	(1.8)	(-)	0.7*
製造業	100.0	49.1	50.1	(100.0)	(51.5)	(31.4)	(15.2)	(1.9)	0.8*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	76.3	23.7	(100.0)	(6.4)*	(81.6)	(11.2)	(-)	-
情報通信業	100.0	37.5	61.7	(100.0)	(59.5)	(20.0)	(20.5)	(-)	0.8*
運輸業，郵便業	100.0	40.8	58.4	(100.0)	(49.5)	(24.6)	(24.8)	(1.1)*	0.8*
卸売業，小売業	100.0	52.8	47.1	(100.0)	(87.0)	(9.2)	(3.8)	(-)	0.1*
金融業，保険業	100.0	21.8	73.7	(100.0)	(61.3)	(18.3)	(20.4)	(0.0)*	4.5*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	43.7	56.3	(100.0)	(51.7)	(38.3)	(9.9)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	53.8	45.4	(100.0)	(38.0)	(17.9)	(44.0)	(-)	0.9*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	52.9	38.9	(100.0)	(70.5)	(3.4)	(23.6)	(2.5)*	8.2*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	50.6	49.4	(100.0)	(66.0)	(30.1)	(3.9)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	38.0	61.5	(100.0)	(75.8)	(10.7)	(13.4)	(0.1)*	0.5*
医療，福祉	100.0	24.7	75.3	(100.0)	(58.5)	(31.8)	(9.6)	(-)	-
複合サービス事業	100.0	24.4	74.8	(100.0)	(27.1)	(33.4)	(39.5)	(-)	0.8*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	58.3	37.9	(100.0)	(47.8)	(38.4)	(13.8)	(-)	3.9
労働者派遣事業									
行っている	100.0	57.2	42.1	(100.0)	(44.6)	(30.2)	(25.3)	(-)	0.7
行っていない	100.0	44.6	53.9	(100.0)	(62.7)	(23.2)	(13.6)	(0.5)	1.5
事業所規模									
1,000人以上	100.0	36.7	63.0	(100.0)	(60.8)	(26.3)	(11.2)	(1.9)*	0.3*
300~999人	100.0	39.2	60.7	(100.0)	(68.4)	(26.0)	(5.6)	(-)	0.1*
100~299人	100.0	38.4	60.6	(100.0)	(57.9)	(32.3)	(9.1)	(0.7)*	0.9
30~99人	100.0	38.8	59.9	(100.0)	(58.3)	(25.2)	(14.5)	(1.9)	1.3
5~29人	100.0	47.8	50.7	(100.0)	(63.6)	(21.8)	(14.5)	(-)	1.6

注：( )内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第34-1表 職務タイプ<sup>6</sup>、産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換							
		制度はない	制度がある	転換実績				不明	
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明		
総数	100.0	74.0	24.5	(100.0)	( 15.9)	( 16.8)	( 65.4)	( 2.0)	1.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	100.0	(100.0) *	( -)	( -)	(100.0) *	( -)	-
建設業	100.0	94.7	5.3	(100.0)	( 4.8) *	( 95.2) *	( -)	( -)	-
製造業	100.0	27.8	72.2	(100.0)	( 6.6)	( 2.6)	( 87.0)	( 3.8) *	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	92.0	8.8	(100.0) *	(100.0) *	( -)	( -)	( -)	-
情報通信業	100.0	90.4	7.7	(100.0)	( 30.0)	( 23.6) *	( 46.4)	( -)	1.8 *
運輸業，郵便業	100.0	75.6	24.5	(100.0)	( 80.7) *	( -)	( 18.8) *	( -)	-
卸売業，小売業	100.0	77.2	17.6	(100.0)	( 5.1) *	( 36.5)	( 58.5)	( -)	5.2 *
金融業，保険業	100.0	91.2	8.8	(100.0)	( 66.7)	( -)	( 35.6) *	( -)	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	94.6	3.0	(100.0)	( -)	( 45.5)	( 56.8)	( -)	2.4 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	69.3	27.5	(100.0)	( 6.8)	( 3.0) *	( 89.7)	( 0.5) *	3.3 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	28.2	70.9	(100.0)	( 55.1)	( 44.9)	( -)	( -)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	95.3	4.7	(100.0) *	(100.0) *	( -)	( -)	( -)	-
教育，学習支援業	100.0	85.8	11.2	(100.0)	( 33.8)	( 32.9)	( 32.9)	( -)	3.0 *
医療，福祉	100.0	90.1	9.5	(100.0)	( 4.4) *	( 77.1) *	( 18.5)	( -)	0.4 *
複合サービス事業	100.0	89.8	10.2	(100.0) *	( 56.5) *	( -)	( 43.5) *	( -)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	73.1	26.9	(100.0)	( 20.2)	( 42.8)	( 37.2)	( -)	-
労働者派遣事業									
行っている	100.0	59.6	35.9	(100.0)	( 19.1)	( 45.1)	( 35.5)	( 0.4) *	4.6 *
行っていない	100.0	75.4	23.4	(100.0)	( 15.4)	( 12.5)	( 69.9)	( 2.2) *	1.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	73.3	26.7	(100.0)	( 15.6)	( 49.4)	( 27.3)	( 9.1) *	-
300～999人	100.0	60.4	36.9	(100.0)	( 37.5)	( 19.8)	( 42.7)	( -)	2.6
100～299人	100.0	61.9	34.8	(100.0)	( 31.7)	( 25.8)	( 34.6)	( 7.9) *	3.3 *
30～99人	100.0	83.4	14.0	(100.0)	( 27.5)	( 48.1)	( 24.3) *	( -)	2.6
5～29人	100.0	73.8	26.2	(100.0)	( 0.5) *	( -)	( 99.5) *	( -)	-

注：( )内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。



第34-1表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換							
		制度はない	制度がある	転換実績				不明	
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明		
総数	100.0	53.3	40.9 (100.0)	( 56.5)	( 28.6)	( 14.1)	( 0.8)	5.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	96.3	3.7 (100.0) *	( -)	( -)	(100.0) *	( -)	-	
建設業	100.0	75.1	24.9 (100.0)	( 24.8)	( 29.1)	( 46.1) *	( -)	-	
製造業	100.0	27.9	54.7 (100.0)	( 52.0)	( 26.5)	( 21.5)	( -)	17.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	71.9	21.9 (100.0)	( 28.0) *	( 60.0)	( 16.0) *	( -)	6.1 *	
情報通信業	100.0	39.1	60.6 (100.0)	( 19.6)	( 58.4)	( 21.9)	( -)	0.3 *	
運輸業，郵便業	100.0	71.5	28.5 (100.0)	( 37.7)	( 19.7)	( 42.5)	( -)	-	
卸売業，小売業	100.0	34.7	52.6 (100.0)	( 62.6)	( 35.9)	( 1.5)	( -)	12.8 *	
金融業，保険業	100.0	50.8	49.0 (100.0)	( 29.7)	( 7.7)	( 62.6)	( -)	0.2 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	67.9	32.0 (100.0)	( 71.5)	( 25.3)	( 3.0)	( 0.2) *	0.1 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	72.1	27.9 (100.0)	( 2.5)	( 47.8)	( 12.1)	( 37.6) *	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	66.2	33.8 (100.0)	( 93.1)	( 6.3)	( 0.6) *	( -)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	52.0	45.9 (100.0)	( 59.5)	( 39.5)	( 0.5) *	( 0.5) *	2.1 *	
教育，学習支援業	100.0	77.0	22.3 (100.0)	( 35.9)	( 30.7)	( 33.4)	( -)	0.8	
医療，福祉	100.0	79.5	20.0 (100.0)	( 21.9)	( 15.9)	( 62.2)	( -)	0.5	
複合サービス事業	100.0	52.9	47.1 (100.0)	( 24.4)	( 34.5)	( 41.2)	( -)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	38.9	52.7 (100.0)	( 65.5)	( 27.2)	( 7.3)	( -)	8.4 *	
労働者派遣事業									
行っている	100.0	25.6	74.4 (100.0)	( 44.0)	( 39.5)	( 16.5)	( -)	-	
行っていない	100.0	54.9	39.0 (100.0)	( 57.8)	( 27.4)	( 13.9)	( 0.9)	6.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	64.5	33.6 (100.0)	( 38.2)	( 42.3)	( 20.3)	( -)	1.9 *	
300~999人	100.0	56.0	41.6 (100.0)	( 49.8)	( 30.0)	( 19.8)	( 0.3) *	2.4	
100~299人	100.0	52.5	45.0 (100.0)	( 26.9)	( 52.5)	( 20.2)	( 0.4) *	2.6	
30~99人	100.0	51.3	48.0 (100.0)	( 45.9)	( 34.2)	( 19.9)	( -)	0.7	
5~29人	100.0	54.0	38.0 (100.0)	( 65.2)	( 23.0)	( 10.6)	( 1.2) *	8.0	

注：( )内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第34-1表 職務タイプ<sup>①</sup>、産業・労働者派遣事業・事業所規模、正社員転換制度及び転換実績の有無別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員への転換							
		制度はない	制度がある	転換実績				不明	
				転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	不明		
総数	100.0	52.7	44.3	(100.0)	( 39.6)	( 42.2)	( 17.6)	( 0.6)	3.0
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	98.0	2.0	(100.0) *	(  -)	(  -)	(100.0) *	(  -)	-
建設業	100.0	54.2	45.7	(100.0)	( 38.6)	( 40.1)	( 21.3)	(  -)	0.1 *
製造業	100.0	67.9	31.8	(100.0)	( 24.6)	( 49.4)	( 26.0)	(  -)	0.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	73.3	26.5	(100.0)	( 22.2)	( 44.9)	( 27.5)	( 5.3) *	0.3 *
情報通信業	100.0	53.0	46.1	(100.0)	( 21.0)	( 55.9)	( 20.7)	( 2.3) *	0.9 *
運輸業，郵便業	100.0	53.7	42.9	(100.0)	( 25.6)	( 29.9)	( 38.5)	( 6.0) *	3.4
卸売業，小売業	100.0	50.1	42.2	(100.0)	( 47.8)	( 48.0)	( 4.1)	( 0.2) *	7.7
金融業，保険業	100.0	28.6	70.8	(100.0)	( 36.3)	( 28.3)	( 35.4)	(  -)	0.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	68.6	31.4	(100.0)	( 44.5)	( 22.3)	( 33.2)	(  -)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	52.2	47.6	(100.0)	( 16.9)	( 17.7)	( 65.4)	(  -)	0.2 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	48.2	50.7	(100.0)	( 52.8)	( 45.0)	( 2.2)	(  -)	1.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	41.0	56.9	(100.0)	( 36.5)	( 42.9)	( 20.6)	(  -)	2.1
教育，学習支援業	100.0	60.0	38.7	(100.0)	( 41.5)	( 54.3)	( 4.1)	(  -)	1.3
医療，福祉	100.0	64.1	35.0	(100.0)	( 15.7)	( 49.3)	( 33.2)	( 1.8) *	0.9
複合サービス事業	100.0	43.2	51.7	(100.0)	( 12.4)	( 31.4)	( 54.3)	( 1.9) *	5.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	63.4	36.6	(100.0)	( 58.9)	( 31.1)	( 9.0)	( 1.0) *	-
労働者派遣事業									
行っている	100.0	65.4	34.2	(100.0)	( 49.6)	( 36.4)	( 12.9)	( 1.1) *	0.4
行っていない	100.0	52.1	44.7	(100.0)	( 39.3)	( 42.4)	( 17.8)	( 0.6)	3.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	52.4	47.0	(100.0)	( 51.4)	( 34.5)	( 13.8)	( 0.6) *	0.6 *
300～999人	100.0	53.0	44.5	(100.0)	( 46.3)	( 35.3)	( 17.8)	( 0.6) *	2.5
100～299人	100.0	50.7	47.3	(100.0)	( 32.4)	( 47.3)	( 19.2)	( 1.1) *	2.0
30～99人	100.0	54.0	44.3	(100.0)	( 40.9)	( 37.8)	( 20.7)	( 0.7) *	1.7
5～29人	100.0	52.4	44.0	(100.0)	( 39.6)	( 43.5)	( 16.4)	( 0.5)	3.6

注：( )内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第34-2表 産業・労働者派遣事業・事業所規模, 正社員転換を実施する上での支障別事業所の割合

(単位: %)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	正社員転換制度がある事業所計	正社員転換を実施する上での支障 (複数回答 該当するもの全て)							
		特に支障はない	正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	その他	不明
総数	100.0	51.3	17.1	9.3	20.8	15.0	3.4	7.9	0.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	46.2	-	-	5.1 *	35.9 *	-	10.3 *	-
建設業	100.0	51.1	13.3	22.2	33.5	24.2	10.8	12.5	-
製造業	100.0	49.9	15.4	21.3	7.9	13.3	5.0	9.7	0.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.7	6.0	10.1	19.0	25.6	6.9	3.7 *	2.0 *
情報通信業	100.0	46.5	38.0	8.2	13.4	13.1	6.0	12.3	0.1 *
運輸業, 郵便業	100.0	53.6	22.6	9.5	16.0	8.5	3.7	9.6	2.3 *
卸売業, 小売業	100.0	47.0	12.3	9.6	18.5	18.5	1.1	6.5	-
金融業, 保険業	100.0	68.9	18.6	1.9	6.8	10.5	2.3	2.5	-
不動産業, 物品賃貸業	100.0	42.1	41.6	9.2	19.7	23.1	0.3	6.5	-
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	39.6	31.4	13.4	26.1	16.8	1.6	8.0	0.2 *
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	57.3	15.9	5.8	31.0	12.4	5.5	1.4	5.5 *
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	46.8	20.9	5.7	22.4	21.8	7.7	10.6	-
教育, 学習支援業	100.0	51.8	7.0	8.6	28.0	8.1	1.5	7.9	-
医療, 福祉	100.0	51.3	16.1	4.3	26.8	11.6	0.9	12.0	0.5 *
複合サービス事業	100.0	47.2	14.5	7.7	14.3	27.3	5.9	14.9	0.1 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.5	23.7	11.2	26.6	4.6	3.4	9.0	-
労働者派遣事業									
行っている	100.0	44.2	25.6	9.9	16.0	15.2	10.0	8.1	0.1 *
行っていない	100.0	51.6	16.7	9.3	21.0	14.9	3.1	7.9	1.0
事業所規模									
1,000人以上	100.0	55.5	21.1	9.7	16.7	4.7	1.9	8.7	1.7
300~999人	100.0	50.4	23.0	9.3	15.9	11.5	4.0	14.8	0.1 *
100~299人	100.0	48.2	21.2	10.8	20.2	12.5	6.4	11.9	0.4
30~99人	100.0	50.3	26.3	7.6	17.4	14.5	4.8	9.7	0.2 *
5~29人	100.0	52.0	13.6	9.8	22.0	15.4	2.7	6.8	1.2 *

第35表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、雇止めの有無、理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去3年間の雇止めの有無											
		雇止めを行っていない	雇止めを行ったことがある	理由(複数回答 該当するもの全て)									不明
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約していたため	その他		
総数	100.0	69.4	30.0 (100.0)	(43.4)	(20.3)	(38.8)	(21.6)	(23.7)	( 9.8)	(23.2)	( 7.8)	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	85.8	14.2 (100.0)	(18.4)	(32.7) *	( 4.1) *	( 8.2) *	( -)	( 4.1) *	(10.2) *	(40.8)	-	
建設業	100.0	56.1	43.6 (100.0)	(57.5)	(16.0)	(12.7)	(25.6)	( 3.2)	(16.7)	(20.6)	( 1.6)	0.4 *	
製造業	100.0	53.9	46.1 (100.0)	(69.3)	(46.1)	(28.2)	(16.4)	(11.9)	( 2.3)	(20.5)	( 7.9)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	58.6	40.8 (100.0)	(22.7)	( -)	( 2.7) *	( 6.3)	( 3.5)	(33.3)	(82.4)	( 2.2) *	0.6 *	
情報通信業	100.0	59.3	40.7 (100.0)	(49.4)	(10.1)	(21.4)	(14.8)	(25.4)	(30.0)	(19.5)	(14.9)	-	
運輸業，郵便業	100.0	67.1	32.4 (100.0)	(45.6)	(20.2)	(24.1)	(13.4)	(14.2)	( 5.3)	(27.5)	( 7.5)	0.4 *	
卸売業，小売業	100.0	76.5	23.5 (100.0)	(37.6)	(15.7)	(63.0)	(39.8)	(30.5)	(13.5)	(19.7)	( 3.5)	0.0 *	
金融業，保険業	100.0	81.3	17.7 (100.0)	(22.4)	( 9.6)	(37.8)	(26.5)	(23.9)	( 2.6)	(41.6)	( 5.2)	1.1 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	66.1	32.1 (100.0)	(33.0)	(14.9)	(22.2)	( 4.7)	(19.3)	( 6.9)	(33.4)	(13.2)	1.8 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	51.1	48.9 (100.0)	(51.8)	(24.4)	(20.0)	( 6.9)	(10.8)	(19.8)	(22.2)	(12.8)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	80.5	16.3 (100.0)	(40.6)	(25.3)	(67.6)	(20.8)	(47.2)	( 2.2)	( 7.1)	( 4.5)	3.2 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	71.0	29.0 (100.0)	(27.4)	(15.8)	(50.8)	(28.3)	(14.8)	( 0.2) *	(26.2)	(12.7)	-	
教育，学習支援業	100.0	67.7	32.3 (100.0)	(35.8)	(16.9)	(20.1)	(18.3)	(27.6)	( 4.8)	(33.1)	( 8.5)	-	
医療，福祉	100.0	65.2	34.8 (100.0)	(15.1)	( 0.5)	(37.6)	(15.0)	(35.9)	( 4.9)	(21.0)	(11.3)	-	
複合サービス事業	100.0	79.2	19.3 (100.0)	(46.3)	( 9.3)	(24.0)	( 8.5)	(18.2)	(16.6)	(20.3)	( 7.4)	1.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.8	43.2 (100.0)	(53.0)	(22.8)	(34.3)	(12.6)	(28.1)	(22.8)	(38.2)	(12.9)	-	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	35.8	64.2 (100.0)	(52.7)	(30.9)	(48.0)	(16.3)	(47.4)	(21.3)	(21.6)	( 6.7)	-	
行っていない	100.0	70.8	28.6 (100.0)	(42.5)	(19.3)	(38.0)	(22.1)	(21.5)	( 8.7)	(23.4)	( 7.9)	0.6	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	28.6	71.2 (100.0)	(33.2)	(13.3)	(30.1)	(25.7)	(23.8)	(30.8)	(49.8)	(13.3)	0.2 *	
300～999人	100.0	36.0	64.0 (100.0)	(33.9)	(19.8)	(38.8)	(23.0)	(22.5)	(16.3)	(43.1)	(11.3)	-	
100～299人	100.0	46.7	53.2 (100.0)	(42.7)	(22.8)	(33.3)	(19.7)	(23.7)	(15.0)	(34.3)	(11.1)	0.0 *	
30～99人	100.0	59.8	39.7 (100.0)	(43.1)	(24.7)	(33.4)	(21.7)	(25.8)	( 9.1)	(26.7)	(11.8)	0.4	
5～29人	100.0	74.4	24.9 (100.0)	(44.1)	(18.0)	(42.1)	(21.7)	(22.8)	( 8.9)	(18.9)	( 5.3)	0.7	

注：( )内は過去3年間の間に雇止めを行ったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

第36表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、雇止めに対する考え方別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	不明
総数	100.0	4.3	12.9	52.9	7.5	14.1	5.5	2.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.0*	12.4	38.7	16.5	21.7	4.6	2.0
建設業	100.0	6.7	15.1	49.4	7.1	19.1	1.5	1.1
製造業	100.0	2.9	10.2	55.0	4.5	18.3	5.4	3.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	34.8	7.4	19.3	7.6	17.6	11.3	2.2
情報通信業	100.0	11.4	9.6	45.5	13.2	16.9	2.5	0.9
運輸業，郵便業	100.0	4.3	10.0	57.0	10.9	12.1	5.2	0.6
卸売業，小売業	100.0	5.0	13.3	58.7	3.8	7.0	7.5	4.6
金融業，保険業	100.0	1.7	19.8	41.1	5.5	24.8	5.7	1.4
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.1	11.4	37.2	14.2	24.1	5.4	3.7*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	14.8	11.9	45.2	9.0	14.4	4.3	0.4*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.4	20.2	46.9	3.6	19.5	5.8	3.6
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.5	10.4	66.9	4.6	10.1	4.1	0.4*
教育，学習支援業	100.0	9.0	14.0	42.8	8.0	16.4	7.2	2.5
医療，福祉	100.0	4.0	10.3	59.2	11.5	10.7	2.5	1.8
複合サービス事業	100.0	1.2	12.7	48.8	17.2	12.8	4.3	3.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.6	2.5	45.5	20.8	18.4	6.9	0.4
労働者派遣事業								
行っている	100.0	3.2	3.4	48.7	10.1	13.8	18.6	2.2
行っていない	100.0	4.4	13.3	53.1	7.4	14.1	5.0	2.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	15.7	2.5	41.8	11.3	18.4	8.1	2.2
300～999人	100.0	8.9	5.4	54.0	9.0	15.4	4.9	2.3
100～299人	100.0	6.8	5.5	55.3	7.9	14.2	8.2	2.2
30～99人	100.0	3.9	9.0	56.3	9.1	16.0	4.2	1.5
5～29人	100.0	4.2	14.7	51.8	6.9	13.5	5.7	3.2

第37表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、雇止めに先立つ手続きの種類、  
通告日数別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	雇止めを行ったことがある事業所	雇止めに先立つ手続きの種類（複数回答 該当するもの全て）										
		契約を更新しない旨を 書面で伝えた	契約を更新しない旨を 口頭で伝えた	通告日数				予告手当の 支給	労使協議	雇止める 労働者との 個別面談	特に何もして いない	不明
				契約満了 日の30日 以上前	契約満了 日の1～29 日前	契約満了 日の当日	不明					
総数	100.0	38.2	59.0	(91.1)	( 6.3)	( -)	( 2.7)	7.0	3.7	43.9	1.8	0.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	18.4	30.6	(100.0)	( -)	( -)	( -)	28.6 *	-	14.3	-	28.6 *
建設業	100.0	9.4	36.6	(73.4)	(26.6) *	( -)	( -)	1.2	-	63.4	21.4	0.1 *
製造業	100.0	57.9	34.4	(98.0)	( 1.9)	( -)	( 0.1) *	7.9	1.1	42.1	0.0 *	0.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	55.3	38.0	(97.2)	( 2.8) *	( -)	( -)	-	-	21.2	0.8 *	-
情報通信業	100.0	37.9	72.8	(85.3)	(10.2)	( -)	( 4.5) *	14.9	4.7	49.3	0.6 *	-
運輸業，郵便業	100.0	40.8	66.7	(100.0)	( -)	( -)	( -)	2.6	0.4 *	32.3	0.6	-
卸売業，小売業	100.0	20.9	70.9	(78.2)	(11.0)	( -)	(10.8) *	12.7	13.3	34.8	-	0.2 *
金融業，保険業	100.0	52.9	44.8	(98.0)	( 2.0) *	( -)	( -)	0.7	-	50.8	0.3 *	1.6 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	36.1	73.0	(99.3)	( 0.7) *	( -)	( -)	0.9	-	21.7	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	42.2	47.6	(90.9)	( 9.1)	( -)	( -)	0.9	5.4 *	37.2	5.6	0.2 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	58.8	76.7	(95.5)	( 2.3) *	( -)	( 2.2) *	20.0	0.1 *	72.0	-	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	55.9	51.6	(99.8)	( 0.2) *	( -)	( -)	1.5 *	2.7	32.8	-	-
教育，学習支援業	100.0	26.1	65.2	(96.4)	( 3.5)	( -)	( 0.1) *	1.5	1.7	38.4	0.4	0.0 *
医療，福祉	100.0	20.5	69.2	(94.4)	( 5.6)	( -)	( -)	0.8 *	1.0 *	51.8	0.1 *	-
複合サービス事業	100.0	80.5	36.9	(97.1)	( 2.6) *	( -)	( 0.3) *	-	-	45.5	0.3 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.0	66.7	(89.8)	(10.1)	( -)	( 0.1) *	7.1	0.3 *	43.1	0.1 *	-
労働者派遣事業												
行っている	100.0	32.4	74.7	(66.6)	(33.3)	( -)	( 0.1) *	11.7	2.2	33.7	0.5	0.1 *
行っていない	100.0	38.8	57.5	(93.6)	( 3.4)	( -)	( 2.9)	6.5	3.8	44.9	1.9	0.1
事業所規模												
1,000人以上	100.0	57.3	51.5	(98.2)	( 1.8)	( -)	( -)	3.9	2.4	47.8	0.9 *	0.7 *
300～999人	100.0	52.9	52.2	(96.6)	( 2.4)	( -)	( 1.0) *	4.3	2.0	51.3	1.2	0.1 *
100～299人	100.0	49.2	56.3	(97.9)	( 2.0)	( -)	( 0.1) *	5.5	2.8	52.3	0.8	0.7
30～99人	100.0	37.7	63.9	(96.5)	( 2.9)	( -)	( 0.6) *	6.8	3.9	45.7	0.0 *	0.2 *
5～29人	100.0	36.0	57.5	(87.0)	( 8.8)	( -)	( 4.2) *	7.4	3.8	41.5	2.7	0.0 *

注：( )内は契約を更新しない旨を書面で伝えた、又は契約を更新しない旨を口頭で伝えたと回答した事業所の合計を100とした割合である。

第38表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、中途解雇・雇止め時の退職金  
(又は慰労金)の支給の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	雇止めを行ったことがある事業所	中途解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給の有無					不明
		中途解雇時も雇止め時も支給している	中途解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	雇止め時は支給するが、中途解雇時は支給していない	いずれの場合も支給していない		
総数	100.0	13.2	7.3	5.1	73.9	0.5	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.4	-	-	51.0	28.6 *	
建設業	100.0	12.8	23.1	12.2	51.7	0.1 *	
製造業	100.0	17.0	5.6	2.4	74.7	0.4 *	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.8	6.1	3.7 *	60.4	-	
情報通信業	100.0	9.5	4.7	0.1 *	85.8	-	
運輸業，郵便業	100.0	11.6	5.5	2.1	80.9	-	
卸売業，小売業	100.0	5.4	5.8	9.5	77.9	1.5	
金融業，保険業	100.0	19.7	1.3	0.1 *	77.3	1.7 *	
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.2	6.2	0.9	68.6	-	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.4	12.3	1.1	73.9	0.2 *	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.5	4.3	17.8 *	75.3	0.2 *	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	22.8	21.3	1.5	54.4	-	
教育，学習支援業	100.0	6.0	7.1	2.0	84.9	-	
医療，福祉	100.0	24.9	1.2	0.9	73.1	-	
複合サービス事業	100.0	16.8	5.6	3.0	74.3	0.3 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.7	7.4	1.3	78.6	-	
労働者派遣事業							
行っている	100.0	10.7	4.6	4.2	77.3	3.1 *	
行っていない	100.0	13.4	7.6	5.2	73.5	0.2	
事業所規模							
1,000人以上	100.0	19.6	4.4	10.5	65.5	-	
300～999人	100.0	15.3	8.9	2.6	72.2	1.0	
100～299人	100.0	13.6	7.8	3.4	73.9	1.3	
30～99人	100.0	14.5	11.1	2.4	70.8	1.1 *	
5～29人	100.0	12.4	5.5	6.7	75.3	0.0 *	

第39表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無、原因別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	平成20年4月から平成21年6月の間のトラブルの有無											不明
		トラブルにならなかったことはない	トラブルになったことがある	原因(複数回答 該当するもの全て)									
				雇止めを伝えたのが急だったため	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	雇止めの理由について納得してもらえなかったため	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	契約期間の定めの有無についての認識の違い	契約期間の長さについての認識の違い	更新への期待についての認識の違い	その他		
総数	100.0	93.2	2.5 (100.0)	(33.2)	(4.5)	(17.0)	(39.8)	(5.0)	(3.0)	(37.6)	(28.1)	4.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	93.9	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6.1	
建設業	100.0	94.9	0.1 (100.0)	(78.3) *	(-)	(17.4) *	(-)	(-)	(-)	(21.7) *	(-)	5.0	
製造業	100.0	94.9	2.0 (100.0)	(0.4) *	(12.1) *	(73.5)	(-)	(36.9)	(12.1) *	(49.4)	(2.3) *	3.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.9	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5.0	
情報通信業	100.0	94.9	1.6 (100.0)	(-)	(-)	(79.9)	(-)	(11.9) *	(-)	(46.6)	(1.8) *	3.5	
運輸業，郵便業	100.0	94.9	1.1 (100.0)	(36.2) *	(-)	(27.6)	(11.0) *	(47.2) *	(11.0) *	(12.9) *	(11.0) *	4.0	
卸売業，小売業	100.0	91.0	4.5 (100.0)	(50.2) *	(-)	(0.2) *	(49.4) *	(0.2) *	(0.0) *	(49.3) *	(49.3) *	4.6	
金融業，保険業	100.0	98.7	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1.3	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	93.6	0.5 (100.0)	(86.4) *	(-)	(58.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5.9	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	92.9	3.3 (100.0)	(-)	(-)	(5.4)	(0.5) *	(-)	(2.7) *	(2.3)	(79.3) *	3.8	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	92.7	4.0 (100.0)	(26.2)	(0.7)	(9.6)	(72.1) *	(0.5) *	(-)	(9.0) *	(-)	3.2	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	90.3	0.1 (100.0)	(-)	(6.5) *	(100.0)	(45.2) *	(-)	(-)	(6.5) *	(-)	9.6	
教育，学習支援業	100.0	91.9	1.6 (100.0)	(32.2)	(30.1) *	(70.5)	(2.5) *	(0.8) *	(0.8) *	(62.3)	(1.6)	6.5	
医療，福祉	100.0	94.1	0.1 (100.0)	(73.4)	(26.6) *	(87.3)	(12.7) *	(-)	(-)	(-)	(-)	5.8	
複合サービス事業	100.0	95.6	0.1 (100.0) *	(-)	(52.0) *	(52.0) *	(-)	(-)	(52.0) *	(52.0) *	(100.0) *	4.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	93.8	5.3 (100.0)	(9.5)	(19.5)	(33.7)	(3.0) *	(3.7)	(13.0) *	(45.2)	(13.8)	0.9	
労働者派遣事業													
行っている	100.0	85.1	9.5 (100.0)	(7.0) *	(13.9)	(32.9)	(2.4) *	(6.8)	(11.9)	(41.1)	(27.3)	5.4	
行っていない	100.0	93.5	2.2 (100.0)	(37.9)	(2.8)	(14.1)	(46.5)	(4.7)	(1.5)	(36.9)	(28.2)	4.3	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	91.6	6.3 (100.0)	(7.6) *	(-)	(75.8)	(3.0) *	(3.0) *	(6.1) *	(31.8)	(12.1)	2.2	
300～999人	100.0	90.3	5.7 (100.0)	(7.9)	(7.0)	(62.7)	(9.5)	(17.0)	(0.7) *	(24.9)	(11.5)	4.0	
100～299人	100.0	93.5	4.1 (100.0)	(14.2)	(22.0)	(40.6)	(7.8)	(15.0)	(15.4)	(39.1)	(12.3)	2.3	
30～99人	100.0	96.0	2.4 (100.0)	(43.1)	(12.3)	(58.7)	(-)	(16.6) *	(8.6)	(29.5)	(5.0)	1.6	
5～29人	100.0	92.4	2.4 (100.0)	(34.1) *	(-)	(-)	(56.5) *	(-)	(-)	(40.2) *	(37.3) *	5.2	

注：( )内はトラブルになったことがあると回答した事業所を100とした割合である。



第40表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、今後の活用方針別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	今後の活用方針				
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない	不明
総数	100.0	15.7	62.3	5.0	16.1	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.0 *	54.0	4.6 *	37.6	-
建設業	100.0	4.8	62.0	3.5	28.9	0.8
製造業	100.0	9.1	60.9	9.1	20.3	0.6 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.2	59.9	3.9	31.4	0.6 *
情報通信業	100.0	9.3	47.6	7.4	34.0	1.7 *
運輸業，郵便業	100.0	15.9	59.0	7.4	17.7	-
卸売業，小売業	100.0	23.0	61.7	4.0	11.2	0.0
金融業，保険業	100.0	12.9	62.2	8.7	15.2	1.1 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	12.6	63.6	8.2	15.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.7	57.8	9.8	25.6	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	24.4	58.8	0.4	13.1	3.2 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	8.5	71.9	1.4	15.3	2.9 *
教育，学習支援業	100.0	11.5	70.9	5.9	11.8	0.0 *
医療，福祉	100.0	10.3	67.4	7.2	15.2	0.0 *
複合サービス事業	100.0	14.2	58.0	10.4	16.4	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.4	66.4	1.0	21.0	0.3
労働者派遣事業						
行っている	100.0	14.3	65.4	1.7	18.1	0.4
行っていない	100.0	15.7	62.2	5.2	16.0	0.8
事業所規模						
1,000人以上	100.0	14.7	50.7	12.7	21.0	0.9
300～999人	100.0	14.3	58.7	7.9	18.7	0.4
100～299人	100.0	16.7	57.0	7.0	18.6	0.6
30～99人	100.0	16.0	58.1	8.7	16.5	0.7
5～29人	100.0	15.5	64.0	3.8	15.8	0.9